

平成 28 年度

決算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

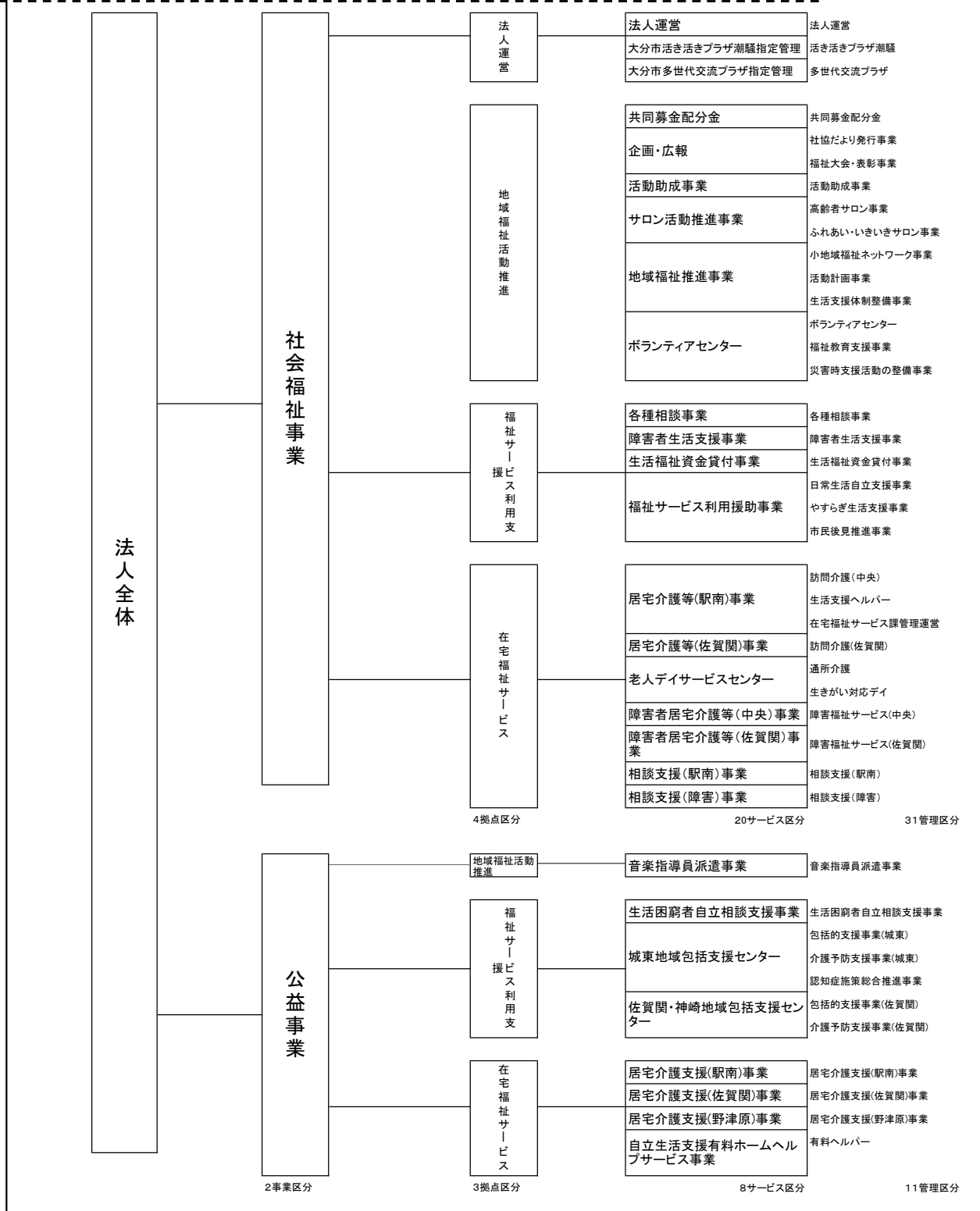
社会福祉法人 大分市社会福祉協議会

【目次】

【計算書類】	ページ	様式No.
法人全体		
法人単位資金収支計算書	1	第一号の一
法人単位事業活動計算書	2	第二号の一
法人単位貸借対照表	3	第三号の一
計算書類に対する注記	4	別紙1
法人全体(事業区分別内訳)		
資金収支内訳表	7	第一号の二
事業活動内訳表	8	第二号の二
貸借対照表内訳表	9	第三号の二
各事業区分(拠点区分別内訳)		
社会福祉事業区分		
事業区分資金収支内訳表	10	第一号の三
事業区分事業活動内訳表	11	第二号の三
事業区分貸借対照表内訳表	13	第三号の三
公益事業区分		
事業区分資金収支内訳表	14	第一号の三
事業区分事業活動内訳表	15	第二号の三
事業区分貸借対照表内訳表	16	第三号の三
各拠点区分		
社会福祉事業区分		
法人運営拠点区分		
拠点区分資金収支計算書	17	第一号の四
拠点区分事業活動計算書	19	第二号の四
拠点区分貸借対照表	21	第三号の四
計算書類に対する注記	22	別紙2
地域福祉活動推進拠点区分		
拠点区分資金収支計算書	24	第一号の四
拠点区分事業活動計算書	26	第二号の四
拠点区分貸借対照表	28	第三号の四
計算書類に対する注記	29	別紙2
福祉サービス利用支援拠点区分		
拠点区分資金収支計算書	31	第一号の四
拠点区分事業活動計算書	33	第二号の四
拠点区分貸借対照表	35	第三号の四
計算書類に対する注記	36	別紙2
在宅福祉サービス拠点区分		
拠点区分資金収支計算書	38	第一号の四
拠点区分事業活動計算書	40	第二号の四
拠点区分貸借対照表	42	第三号の四
計算書類に対する注記	43	別紙2
公益事業区分		
地域福祉活動推進拠点区分		
拠点区分資金収支計算書	45	第一号の四
拠点区分事業活動計算書	46	第二号の四
拠点区分貸借対照表	47	第三号の四
計算書類に対する注記	48	別紙2
福祉サービス利用支援拠点区分		
拠点区分資金収支計算書	50	第一号の四
拠点区分事業活動計算書	52	第二号の四
拠点区分貸借対照表	54	第三号の四
計算書類に対する注記	55	別紙2
在宅福祉サービス拠点区分		
拠点区分資金収支計算書	57	第一号の四
拠点区分事業活動計算書	59	第二号の四
拠点区分貸借対照表	61	第三号の四
計算書類に対する注記	62	別紙2
財産目録	64	
監査結果報告書	65	

会計区分構成図

区分名	法人全体	事業区分	拠点区分	サービス区分	管理区分(事業名)
計 算 成 書 す 類 る	法人全体 ・資金収支計算書 ・事業活動計算書 ・貸借対照表	事業区分ごと(拠点区分別) ・〇〇事業区分資金収支内訳表 ・〇〇事業区分事業活動内訳表 ・〇〇事業区分貸借対照表内訳表	拠点区分ごと ・〇〇拠点区分資金収支計算書 ・〇〇拠点区分事業活動計算書 ・〇〇拠点区分貸借対照表		
	法人全体(事業区分別) ・資金収支内訳表 ・事業活動内訳表 ・貸借対照表内訳表		※附属明細書として作成 ・〇〇拠点区分事業活動明細書		



法人単位資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第一様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収	0288 会費収入	19,800,000	19,336,800	△463,200
		0290 寄附金収入	16,968,000	16,638,794	△329,206
		0291 経常経費補助金収入	124,295,000	122,699,028	△1,595,972
		0296 受託金収入	188,167,000	181,337,821	△6,829,179
		0303 貸付事業等収入	24,000	4,000	△20,000
		0305 事業収入	17,341,000	15,262,066	△2,078,934
	入	0165 介護保険事業収入	219,184,000	204,885,428	△14,298,572
		0184 障害福祉サービス等事業収入	47,753,000	46,518,530	△1,234,470
		8541 受取利息配当金収入	762,000	743,871	△18,129
		0201 その他の収入	7,765,000	7,524,091	△240,909
		事業活動収入計(1)	642,059,000	614,950,429	△27,108,571
	出	0129 人件費支出	497,397,517	482,605,189	14,792,328
		0130 事業費支出	81,189,645	71,840,653	9,348,992
	0131 事務費支出	17,867,838	13,578,506	4,289,332	
	0310 共同募金配分金事業費	27,983,000	26,388,062	1,594,938	
	0313 助成金支出	42,839,000	40,609,344	2,229,656	
	事業活動支出計(2)	667,277,000	635,021,754	32,255,246	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△25,218,000	△20,071,325	5,146,675	
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)			
	支	0144 固定資産取得支出	837,000	834,840	2,160
		施設整備等支出計(5)	837,000	834,840	2,160
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△837,000	△834,840	2,160	
その他の活動による収支	収	0224 その他の活動による収入	8,925,000	8,924,700	△300
		その他の活動収入計(7)	8,925,000	8,924,700	△300
	支	0152 積立資産支出	265,000	264,016	984
		0162 その他の活動による支出	4,443,000	4,423,200	19,800
		その他の活動支出計(8)	4,708,000	4,687,216	20,784
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,217,000	4,237,484	20,484	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△21,838,000	△16,668,681	5,169,319	
	前期末支払資金残高(12)	21,838,000	199,854,037	178,016,037	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		183,185,356	183,185,356	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第一様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減		
サービス活動増減の部	収益	0259 会費収益	19,336,800	19,331,170	5,630	
		0261 寄附金収益	16,638,794	16,670,879	△32,085	
		0262 経常経費補助金収益	122,699,028	122,067,451	631,577	
		0267 受託金収益	181,337,821	185,493,904	△4,156,083	
		0276 事業収益	15,262,066	15,902,910	△640,844	
		0056 介護保険事業収益	204,885,428	217,626,271	△12,740,843	
		0075 障害福祉サービス等事業収益	46,518,530	46,596,106	△77,576	
		0090 その他の収益	4,000,510	250,140	3,750,370	
		サービス活動収益計(1)	610,678,977	623,938,831	△13,259,854	
	費用	0015 人件費	475,698,369	479,728,167	△4,029,798	
		0016 事業費	71,840,653	80,431,442	△8,590,789	
		0017 事務費	13,578,506	13,341,988	236,518	
		0279 共同募金配分金事業費	26,388,062	27,983,447	△1,595,385	
		0282 助成金費用	40,609,344	40,738,212	△128,868	
0027 減価償却費		2,026,268	1,994,749	31,519		
0028 国庫補助金等特別積立金取崩額		△194,168	△235,000	40,832		
0029 徴収不能額		0	15,000	△15,000		
サービス活動費用計(2)	629,947,034	643,998,005	△14,050,971			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△19,268,057	△20,059,174	791,117		
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	743,871	789,056	△45,185	
		0098 その他のサービス活動外収益	3,523,581	1,154,258	2,369,323	
	サービス活動外収益計(4)		4,267,452	1,943,314	2,324,138	
	費用					
サービス活動外費用計(5)		0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		4,267,452	1,943,314	2,324,138		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△15,000,605	△18,115,860	3,115,255		
特別増減の部	収益	0103 固定資産受贈額	250,000	0	250,000	
		特別収益計(8)	250,000	0	250,000	
	費用	0042 固定資産売却損・処分損		4	6	△2
		特別費用計(9)	4	6	△2	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		249,996	△6	250,002		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△14,750,609	△18,115,866	3,365,257		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		239,674,896	252,371,059	△12,696,163	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		224,924,287	234,255,193	△9,330,906	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)		0	5,702,400	△5,702,400	
	その他の積立金積立額(16)		264,016	282,697	△18,681	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		224,660,271	239,674,896	△15,014,625	

法人単位貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第一様式（第七条関係）

（単位：円）

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	223,345,832	235,752,112	△12,406,280	流動負債	40,160,476	35,898,075	4,262,401
現金預金	149,885,381	172,276,976	△22,391,595	未払費用	38,408,272	33,983,977	4,424,295
普通預金	99,885,381	92,276,976	7,608,405	預り金	51,907	108,415	△56,508
定期預金	50,000,000	80,000,000	△30,000,000	職員預り金	1,700,297	1,805,683	△105,386
事業未収金	70,088,464	61,057,971	9,030,493	固定負債	39,108,950	46,015,770	△6,906,820
前払金	3,371,987	2,417,165	954,822	退職給付引当金	39,108,950	46,015,770	△6,906,820
固定資産	418,810,075	423,992,991	△5,182,916	負債の部合計	79,269,426	81,913,845	△2,644,419
基本財産	5,000,000	5,000,000	0				
定期預金	5,000,000	5,000,000	0				
その他の固定資産	413,810,075	418,992,991	△5,182,916	純資産の部			
土地	37,510,000	37,510,000	0	基本金	5,000,000	5,000,000	0
構築物	543,900	699,300	△155,400	国庫補助金等特別積立金	93,750	287,918	△194,168
車輛運搬具	118,342	521,008	△402,666	その他の積立金	333,132,460	332,868,444	264,016
器具及び備品	6,591,797	6,975,163	△383,366	社協経営安定化積立金	176,494,034	176,494,034	0
長期貸付金	1,169,000	1,173,000	△4,000	介護保険等経営安定化積立金	138,301,906	138,037,890	264,016
退職手当積立基金預け金	34,374,690	38,876,190	△4,501,500	在宅介護福祉支援積立金	18,336,520	18,336,520	0
社協経営安定化積立資産	176,494,034	176,494,034	0	次期繰越活動増減差額	224,660,271	239,674,896	△15,014,625
介護保険等経営安定化積立資産	138,301,906	138,037,890	264,016	次期繰越活動増減差額	224,660,271	239,674,896	△15,014,625
在宅介護福祉支援積立資産	18,336,520	18,336,520	0	（うち当期活動増減差額）	△14,750,609	△18,115,866	3,365,257
差入保証金	300,000	300,000	0				
その他の固定資産	69,886	69,886	0	純資産の部合計	562,886,481	577,831,258	△14,944,777
資産の部合計	642,155,907	659,745,103	△17,589,196	負債及び純資産の部合計	642,155,907	659,745,103	△17,589,196

計算書類に対する注記

(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%として定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額1円まで償却する。

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

③リース資産

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

①退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給与引当金に計上する。

(5) リース取引

会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法による。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

職員については、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）による。

事業職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済（確定拠出制度）による。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ①法人運営拠点区分(社会福祉事業)
 - 法人運営サービス区分
 - 大分市活き活きプラザ潮騒指定管理サービス区分
 - 大分市多世代交流プラザ指定管理サービス区分
- ②地域福祉活動推進拠点区分(社会福祉事業)
 - 共同募金配分金サービス区分
 - 企画・広報サービス区分
 - 活動助成事業サービス区分
 - サロン活動推進事業サービス区分
 - 地域福祉推進事業サービス区分
 - ボランティアセンターサービス区分
- ③福祉サービス利用支援拠点区分(社会福祉事業)
 - 各種相談事業サービス区分
 - 障害者生活支援事業サービス区分
 - 生活福祉資金貸付事業サービス区分
 - 福祉サービス利用援助事業サービス区分
- ④在宅福祉サービス拠点区分(社会福祉事業)
 - 居宅介護等(中央)事業サービス区分
 - 居宅介護等(佐賀関)事業サービス区分
 - 老人デイサービスセンターサービス区分
 - 障害者居宅介護等(中央)事業サービス区分
 - 障害者居宅介護等(佐賀関)事業サービス区分
 - 相談支援(駅南)事業サービス区分
 - 相談支援(障害)事業サービス区分
- ⑤地域福祉活動推進拠点区分(公益事業)
 - 音楽指導員派遣事業サービス区分
- ⑥福祉サービス利用支援拠点区分(公益事業)
 - 生活困窮者自立相談支援事業サービス区分
 - 城東地域包括支援センターサービス区分
 - 佐賀関・神崎地域包括支援センターサービス区分
- ⑦在宅福祉サービス拠点区分(公益事業)
 - 居宅介護支援(駅南)事業サービス区分
 - 居宅介護支援(佐賀関)事業サービス区分
 - 居宅介護支援(野津原)事業サービス区分
 - 自立生活支援有料ホームヘルプサービス事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	5,000,000	0	0	5,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	37,510,000	0	37,510,000
構築物	1,554,000	1,010,100	543,900
車輛運搬具	10,485,445	10,367,103	118,342
器具及び備品	22,912,063	16,320,266	6,591,797
無形固定資産	4,018,740	3,948,854	69,886
合 計	76,480,248	31,646,323	44,833,925

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

資金収支内訳表

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第二様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		大分市社会福祉協議会		合計	内部取引消去	法人合計		
		法人合計						
		社会福祉事業区分	公益事業区分					
事業活動による収支	収入	会費収入	19,336,800		19,336,800	19,336,800		
		寄附金収入	16,638,794		16,638,794	16,638,794		
		経常経費補助金収入	122,699,028		122,699,028	122,699,028		
		受託金収入	103,649,449	77,688,372	181,337,821	181,337,821		
		貸付事業等収入	4,000		4,000	4,000		
		事業収入	3,159,510	13,398,556	16,558,066	△1,296,000	15,262,066	
		介護保険事業収入	133,162,828	71,722,600	204,885,428		204,885,428	
		障害福祉サービス等事業収入	46,518,530		46,518,530		46,518,530	
		受取利息配当金収入	722,858	21,013	743,871		743,871	
		その他の収入	6,364,926	1,159,165	7,524,091		7,524,091	
		事業活動収入計(1)	452,256,723	163,989,706	616,246,429	△1,296,000	614,950,429	
		支出	人件費支出	356,095,865	126,509,324	482,605,189		482,605,189
			事業費支出	48,478,679	23,487,974	71,966,653	△126,000	71,840,653
		事務費支出	13,034,936	543,570	13,578,506		13,578,506	
		共同募金配分金事業費	26,388,062		26,388,062		26,388,062	
		助成金支出	41,779,344		41,779,344	△1,170,000	40,609,344	
		事業活動支出計(2)	485,776,886	150,540,868	636,317,754	△1,296,000	635,021,754	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△33,520,163	13,448,838	△20,071,325		△20,071,325	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)						
	支出	固定資産取得支出	530,280	304,560	834,840		834,840	
		施設整備等支出計(5)	530,280	304,560	834,840		834,840	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△530,280	△304,560	△834,840		△834,840	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	17,230,860		17,230,860	△17,230,860		
		その他の活動による収入	8,924,700		8,924,700		8,924,700	
		その他の活動収入計(7)	26,155,560		26,155,560	△17,230,860	8,924,700	
	支出	積立資産支出	264,016		264,016		264,016	
		事業区分間繰入金支出		17,230,860	17,230,860	△17,230,860		
		その他の活動による支出	3,564,000	859,200	4,423,200		4,423,200	
		その他の活動支出計(8)	3,828,016	18,090,060	21,918,076	△17,230,860	4,687,216	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	22,327,544	△18,090,060	4,237,484		4,237,484	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△11,722,899	△4,945,782	△16,668,681		△16,668,681		
	前期末支払資金残高(11)	142,140,022	57,714,015	199,854,037		199,854,037		
	当期末支払資金残高(10)+(11)	130,417,123	52,768,233	183,185,356		183,185,356		

事業活動内訳表

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第二様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計		
サービス活動増減の部	収	会費収益	19,336,800		19,336,800	19,336,800		
		寄附金収益	16,638,794		16,638,794	16,638,794		
		経常経費補助金収益	122,699,028		122,699,028	122,699,028		
		受託金収益	103,649,449	77,688,372	181,337,821	181,337,821		
		事業収益	3,159,510	13,398,556	16,558,066	△1,296,000	15,262,066	
		介護保険事業収益	133,162,828	71,722,600	204,885,428		204,885,428	
		障害福祉サービス等事業収益	46,518,530		46,518,530		46,518,530	
		その他の収益	4,000,510		4,000,510		4,000,510	
		サービス活動収益計(1)	449,165,449	162,809,528	611,974,977	△1,296,000	610,678,977	
		費用	人件費	348,348,325	127,350,044	475,698,369		475,698,369
		事業費	48,478,679	23,487,974	71,966,653	△126,000	71,840,653	
		事務費	13,034,936	543,570	13,578,506		13,578,506	
		共同募金配分金事業費	26,388,062		26,388,062		26,388,062	
		助成金費用	41,779,344		41,779,344	△1,170,000	40,609,344	
	減価償却費	1,940,273	85,995	2,026,268		2,026,268		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△194,168		△194,168		△194,168		
	サービス活動費用計(2)	479,775,451	151,467,583	631,243,034	△1,296,000	629,947,034		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△30,610,002	11,341,945	△19,268,057		△19,268,057		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	722,858	21,013	743,871		743,871	
		その他のサービス活動外収益	2,364,416	1,159,165	3,523,581		3,523,581	
		サービス活動外収益計(4)	3,087,274	1,180,178	4,267,452		4,267,452	
	費用	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,087,274	1,180,178	4,267,452		4,267,452		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△27,522,728	12,522,123	△15,000,605		△15,000,605		
特別増減の部	収	固定資産受贈額	250,000		250,000		250,000	
		事業区分間繰入金収益	17,230,860		17,230,860	△17,230,860		
		事業区分間固定資産移管収益		260,960	260,960	△260,960		
		特別収益計(8)	17,480,860	260,960	17,741,820	△17,491,820	250,000	
	費用	固定資産売却損・処分損	4		4		4	
		事業区分間繰入金費用		17,230,860	17,230,860	△17,230,860		
		事業区分間固定資産移管費用	260,960		260,960	△260,960		
		特別費用計(9)	260,964	17,230,860	17,491,824	△17,491,820	4	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	17,219,896	△16,969,900	249,996		249,996	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△10,302,832	△4,447,777	△14,750,609		△14,750,609	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	182,384,083	57,290,813	239,674,896		239,674,896	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	172,081,251	52,843,036	224,924,287		224,924,287	
		基本金取崩額(14)						
		その他の積立金取崩額(15)						
		その他の積立金積立額(16)	264,016		264,016		264,016	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	171,817,235	52,843,036	224,660,271		224,660,271	

貸借対照表内訳表

平成29年 3月31日現在

第三号第二様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	163686072	59659760	223345832		223345832
現金預金	109066974	40818407	149885381		149885381
普通預金	59066974	40818407	99885381		99885381
大分銀行(7500750)	36633775		36633775		36633775
大分銀行(7500830)	1474339	277865	1752204		1752204
大分銀行(7500778)	818254		818254		818254
大分銀行(7500796)	497943		497943		497943
大分銀行(7500802)	865426		865426		865426
大分銀行(7500811)	8002		8002		8002
大分銀行(7500820)	17650068	40540542	58190610		58190610
JA(0003867)	1119167		1119167		1119167
定期預金	50000000		50000000		50000000
事業未収金	51575511	18512953	70088464		70088464
前払金	3043587	328400	3371987		3371987
固定資産	412962592	5847483	418810075		418810075
基本財産	5000000		5000000		5000000
定期預金	5000000		5000000		5000000
その他の固定資産	407962592	5847483	413810075		413810075
土地	37510000		37510000		37510000
構築物	543900		543900		543900
車輛運搬具	118341	1	118342		118342
器具及び備品	6194015	397782	6591797		6591797
長期貸付金	1169000		1169000		1169000
退職手当積立基金預け金	28924990	5449700	34374690		34374690
社協経営安定化積立資産	176494034		176494034		176494034
介護保険等経営安定化積立資産	138301906		138301906		138301906
在宅介護福祉支援積立資産	18336520		18336520		18336520
差入保証金	300000		300000		300000
その他の固定資産	69886		69886		69886
資産の部合計	576648664	65507243	642155907		642155907
流動負債	33268949	6891527	40160476		40160476
未払費用	31794610	6613662	38408272		38408272
預り金	5905	46002	51907		51907
所得税(職員以外)	2705		2705		2705
諸口	3200	46002	49202		49202
職員預り金	1468434	231863	1700297		1700297
所得税(職員)	644052	169912	813964		813964
社会保険	824382	61951	886333		886333
固定負債	33336270	5772680	39108950		39108950
退職給付引当金	33336270	5772680	39108950		39108950
負債の部合計	66605219	12664207	79269426		79269426
基本金	5000000		5000000		5000000
国庫補助金等特別積立金	93750		93750		93750
その他の積立金	333132460		333132460		333132460
社協経営安定化積立金	176494034		176494034		176494034
介護保険等経営安定化積立金	138301906		138301906		138301906
在宅介護福祉支援積立金	18336520		18336520		18336520
次期繰越活動増減差額	171817235	52843036	224660271		224660271
次期繰越活動増減差額	171817235	52843036	224660271		224660271
(うち当期活動増減差額)	△10302832	△4447777	△14750609		△14750609
純資産の部合計	510043445	52843036	562886481		562886481
負債及び純資産の部合計	576648664	65507243	642155907		642155907

事業区分資金収支内訳表

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第三様式 (第七条関係)

(単位: 円)

10

勘定科目		社)法人運営拠点区分	社)地域福祉活動推進拠点区分	社)福祉+七'利用支援拠点区分	社)在宅福祉+七'拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入							
	会費収入	19,336,800				19,336,800		19,336,800
	寄附金収入	16,638,794				16,638,794		16,638,794
	経常経費補助金収入	88,189,000	32,490,062	2,019,966		122,699,028		122,699,028
	受託金収入	9,361,000	32,617,060	57,397,899	4,273,490	103,649,449		103,649,449
	貸付事業等収入	4,000				4,000		4,000
	事業収入	216,000	255,000	1,767,760	920,750	3,159,510		3,159,510
	介護保険事業収入				133,162,828	133,162,828		133,162,828
	障害福祉サービス等事業収入				46,518,530	46,518,530		46,518,530
	受取利息配当金収入	458,842			264,016	722,858		722,858
	その他の収入	5,835,669	207,300	13,620	308,337	6,364,926		6,364,926
	事業活動収入計(1)	140,040,105	65,569,422	61,199,245	185,447,951	452,256,723		452,256,723
	支出							
	人件費支出	110,660,143	15,441,268	52,412,169	177,582,285	356,095,865		356,095,865
事業費支出	3,694,650	13,163,478	5,898,303	25,722,248	48,478,679		48,478,679	
事務費支出	11,991,319	25,218	248,153	770,246	13,034,936		13,034,936	
共同募金配分金事業費		26,388,062			26,388,062		26,388,062	
助成金支出		39,759,378	2,019,966		41,779,344		41,779,344	
事業活動支出計(2)	126,346,112	94,777,404	60,578,591	204,074,779	485,776,886		485,776,886	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,693,993	△29,207,982	620,654	△18,626,828	△33,520,163		△33,520,163	
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)							
	支出							
	固定資産取得支出		169,560	360,720		530,280		530,280
施設整備等支出計(5)		169,560	360,720		530,280		530,280	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△169,560	△360,720		△530,280		△530,280	
その他の活動による収支	収入							
	事業区分間繰入金収入	5,730,860			11,500,000	17,230,860		17,230,860
	拠点区分間繰入金収入	2,236,448	29,377,542	98,032		31,712,022	△31,712,022	
	サービス区分間繰入金収入				1,000,000	1,000,000	△1,000,000	
	その他の活動による収入	8,924,700				8,924,700		8,924,700
	その他の活動収入計(7)	16,892,008	29,377,542	98,032	12,500,000	58,867,582	△32,712,022	26,155,560
	支出							
	積立資産支出				264,016	264,016		264,016
	拠点区分間繰入金支出	29,475,574			2,236,448	31,712,022	△31,712,022	
	サービス区分間繰入金支出				1,000,000	1,000,000	△1,000,000	
その他の活動による支出	3,309,240		254,760		3,564,000		3,564,000	
その他の活動支出計(8)	32,784,814		254,760	3,500,464	36,540,038	△32,712,022	3,828,016	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△15,892,806	29,377,542	△156,728	8,999,536	22,327,544		22,327,544	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△2,198,813		103,206	△9,627,292	△11,722,899		△11,722,899	
前期末支払資金残高(11)	107,421,638		287,865	34,430,519	142,140,022		142,140,022	
当期末支払資金残高(10)+(11)	105,222,825		391,071	24,803,227	130,417,123		130,417,123	

事業区分事業活動内訳表

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

第二号第三様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		社)法人運営拠点区分	社)地域福祉活動推進拠点区分	社)福祉サービス利用支援拠点区分	社)在宅福祉サービス拠点区分	合計
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益	19,336,800				19,336,800
	寄附金収益	16,638,794				16,638,794
	経常経費補助金収益	88,189,000	32,490,062	2,019,966		122,699,028
	受託金収益	9,361,000	32,617,060	57,397,899	4,273,490	103,649,449
	事業収益	216,000	255,000	1,767,760	920,750	3,159,510
	介護保険事業収益				133,162,828	133,162,828
	障害福祉サービス等事業収益				46,518,530	46,518,530
	その他の収益	4,000,510				4,000,510
	サービス活動収益計(1)	137,742,104	65,362,122	61,185,625	184,875,598	449,165,449
	費用					
	人件費	102,912,603	15,441,268	52,412,169	177,582,285	348,348,325
	事業費	3,694,650	13,163,478	5,898,303	25,722,248	48,478,679
	事務費	11,991,319	25,218	248,153	770,246	13,034,936
共同募金配分金事業費		26,388,062			26,388,062	
助成金費用		39,759,378	2,019,966		41,779,344	
減価償却費	26,898	2,826	234,941	1,675,608	1,940,273	
国庫補助金等特別積立金取崩額			△1	△194,167	△194,168	
サービス活動費用計(2)	118,625,470	94,780,229	60,813,532	205,556,220	479,775,451	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	19,116,634	△29,418,107	372,093	△20,680,622	△30,610,002	
収益						
受取利息配当金収益	458,842			264,016	722,858	
その他のサービス活動外収益	1,835,159	207,300	13,620	308,337	2,364,416	
サービス活動外収益計(4)	2,294,001	207,300	13,620	572,353	3,087,274	
費用						
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,294,001	207,300	13,620	572,353	3,087,274	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	21,410,635	△29,210,807	385,713	△20,108,269	△27,522,728	
特別増減の部	収益					
	固定資産受贈額				250,000	250,000
	事業区分間繰入金収益	5,730,860			11,500,000	17,230,860
	拠点区分間繰入金収益	2,236,448	29,377,542	98,032		31,712,022
	拠点区分間固定資産移管収益	254,760				254,760
	特別収益計(8)	8,222,068	29,377,542	98,032	11,750,000	49,447,642
	費用					
	固定資産売却損・処分損	2		1	1	4
	拠点区分間繰入金費用	29,475,574			2,236,448	31,712,022
	事業区分間固定資産移管費用	260,960				260,960
拠点区分間固定資産移管費用			254,760		254,760	
特別費用計(9)	29,736,536		254,761	2,236,449	32,227,746	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△21,514,468	29,377,542	△156,729	9,513,551	17,219,896	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△103,833	166,736	228,984	△10,594,718	△10,302,832	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	102,124,399	1	1,324,276	78,935,407	182,384,083
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	102,020,566	166,736	1,553,260	68,340,689	172,081,251
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)					
	その他の積立金積立額(16)				264,016	264,016
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	102,020,566	166,736	1,553,260	68,076,673	171,817,235

事業区分事業活動内訳表

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第三様式 (第七条関係)

(単位:円)

		勘定科目	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益		19,336,800	
		寄附金収益		16,638,794	
		経常経費補助金収益		122,699,028	
		受託金収益		103,649,449	
		事業収益		3,159,510	
		介護保険事業収益		133,162,828	
		障害福祉サービス等事業収益		46,518,530	
		その他の収益		4,000,510	
		サービス活動収益計(1)		449,165,449	
		人件費		348,348,325	
		事業費		48,478,679	
事務費		13,034,936			
共同募金配分金事業費		26,388,062			
助成金費用		41,779,344			
減価償却費		1,940,273			
国庫補助金等特別積立金取崩額		△194,168			
サービス活動費用計(2)		479,775,451			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△30,610,002			
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		722,858	
		その他のサービス活動外収益		2,364,416	
		サービス活動外収益計(4)		3,087,274	
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		3,087,274			
経常増減差額(7)=(3)+(6)				△27,522,728	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額		250,000	
		事業区分間繰入金収益		17,230,860	
		拠点区分間繰入金収益	△31,712,022		
		拠点区分間固定資産移管収益	△254,760		
		特別収益計(8)	△31,966,782		17,480,860
	費用	固定資産売却損・処分損			4
		拠点区分間繰入金費用	△31,712,022		
		事業区分間固定資産移管費用			260,960
		拠点区分間固定資産移管費用	△254,760		
		特別費用計(9)	△31,966,782		260,964
特別増減差額(10)=(8)-(9)			17,219,896		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				△10,302,832	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			182,384,083	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			172,081,251	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)			264,016	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)				171,817,235

事業区分貸借対照表内訳表

平成29年 3月31日現在

第三号第三様式（第七条関係）

（単位：円）

勘定科目	社)法人運営拠点区分	出)地域福祉活動推進拠点区分	社)福祉サービス利用支援拠点区分	社)在宅福祉サービス拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	124605914	7323917	3304993	32482291	167717115	△4031043	163686072
現金預金	106488521		2176393	402060	109066974		109066974
事業未収金	13871110	4971060	980050	31753291	51575511		51575511
前払金	215240	2352857	148550	326940	3043587		3043587
拠点区分間貸付金	4031043				4031043	△4031043	
固定資産	229964565	166736	1162189	181669102	412962592		412962592
基本財産	5000000				5000000		5000000
定期預金	5000000				5000000		5000000
その他の固定資産	224964565	166736	1162189	181669102	407962592		407962592
土地				37510000	37510000		37510000
構築物				543900	543900		543900
車輛運搬具			1	118340	118341		118341
器具及び備品	21	166736	1162188	4865070	6194015		6194015
長期貸付金	1169000				1169000		1169000
退職手当積立基金預け金	28924990				28924990		28924990
社協経営安定化積立資産	176494034				176494034		176494034
介護保険等経営安定化積立資産				138301906	138301906		138301906
在宅介護福祉支援積立資産	18336520				18336520		18336520
差入保証金				300000	300000		300000
その他の固定資産	40000			29886	69886		69886
資産の部合計	354570479	7490653	4467182	214151393	580679707	△4031043	576648664
流動負債	19383089	7323917	2913922	7679064	37299992	△4031043	33268949
未払費用	17911950	3292874	2910722	7679064	31794610		31794610
預り金	2705		3200		5905		5905
職員預り金	1468434				1468434		1468434
拠点区分間借入金		4031043			4031043	△4031043	
固定負債	33336270				33336270		33336270
退職給付引当金	33336270				33336270		33336270
負債の部合計	52719359	7323917	2913922	7679064	70636262	△4031043	66605219
基本金	5000000				5000000		5000000
国庫補助金等特別積立金				93750	93750		93750
その他の積立金	194830554			138301906	333132460		333132460
社協経営安定化積立金	176494034				176494034		176494034
介護保険等経営安定化積立金				138301906	138301906		138301906
在宅介護福祉支援積立金	18336520				18336520		18336520
次期繰越活動増減差額	102020566	166736	1553260	68076673	171817235		171817235
次期繰越活動増減差額	102020566	166736	1553260	68076673	171817235		171817235
(うち当期活動増減差額)	△103833	166735	228984	△10594718	△10302832		△10302832
純資産の部合計	301851120	166736	1553260	206472329	510043445		510043445
負債及び純資産の部合計	354570479	7490653	4467182	214151393	580679707	△4031043	576648664

事業区分資金収支内訳表

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

第一号第三様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		公)地域福祉活動推進拠点区分	公)福祉サービス利用支援拠点区分	公)在宅福祉サービス拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入						
	受託金収入		76,814,412	873,960	77,688,372		77,688,372
	事業収入	10,279,400		3,119,156	13,398,556		13,398,556
	介護保険事業収入		20,968,530	50,754,070	71,722,600		71,722,600
	受取利息配当金収入		1,353	19,660	21,013		21,013
	その他の収入		133,280	1,025,885	1,159,165		1,159,165
	事業活動収入計(1)	10,279,400	97,917,575	55,792,731	163,989,706		163,989,706
	支出						
	人件費支出	6,587,158	78,074,815	41,847,351	126,509,324		126,509,324
	事業費支出	1,464,852	14,892,178	7,130,944	23,487,974		23,487,974
事務費支出	54,730	228,622	260,218	543,570		543,570	
事業活動支出計(2)	8,106,740	93,195,615	49,238,513	150,540,868		150,540,868	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,172,660	4,721,960	6,554,218	13,448,838		13,448,838	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)						
	支出						
	固定資産取得支出		304,560		304,560		304,560
施設整備等支出計(5)		304,560		304,560		304,560	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△304,560		△304,560		△304,560	
その他の活動による収支	収入						
	その他の活動収入計(7)						
	事業区分間繰入金支出	2,172,660	3,558,200	11,500,000	17,230,860		17,230,860
	その他の活動による支出		859,200		859,200		859,200
	その他の活動支出計(8)	2,172,660	4,417,400	11,500,000	18,090,060		18,090,060
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,172,660	△4,417,400	△11,500,000	△18,090,060		△18,090,060	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△4,945,782	△4,945,782		△4,945,782	
前期末支払資金残高(11)	4,385,166	31,647,520	21,681,329	57,714,015		57,714,015	
当期末支払資金残高(10)+(11)	4,385,166	31,647,520	16,735,547	52,768,233		52,768,233	

事業区分事業活動内訳表

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第三様式 (第七条関係)
(単位:円)

15

勘定科目		公)地域福祉活動推進拠点区分	公)福祉サービスの利用支援拠点区分	公)在宅福祉サービスの拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	取	受託金収益	76,814,412	873,960	77,688,372		77,688,372	
	益	事業収益	10,279,400	3,119,156	13,398,556		13,398,556	
		介護保険事業収益		20,968,530	50,754,070	71,722,600		71,722,600
		サービス活動収益計(1)	10,279,400	97,782,942	54,747,186	162,809,528		162,809,528
	費用	人件費	6,587,158	78,915,535	41,847,351	127,350,044		127,350,044
		事業費	1,464,852	14,892,178	7,130,944	23,487,974		23,487,974
		事務費	54,730	228,622	260,218	543,570		543,570
		減価償却費		85,995		85,995		85,995
		サービス活動費用計(2)	8,106,740	94,122,330	49,238,513	151,467,583		151,467,583
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,172,660	3,660,612	5,508,673	11,341,945		11,341,945
サービス活動外増減の部	取	受取利息配当金収益		1,353	19,660		21,013	
	益	その他のサービス活動外収益		133,280	1,025,885		1,159,165	
		サービス活動外収益計(4)		134,633	1,045,545	1,180,178		1,180,178
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		134,633	1,045,545	1,180,178		1,180,178	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,172,660	3,795,245	6,554,218	12,522,123		12,522,123	
特別増減の部	取	拠点区分間固定資産移管収益		260,960			260,960	
	益	特別収益計(8)		260,960			260,960	
		事業区分間繰入金費用	2,172,660	3,558,200	11,500,000	17,230,860		17,230,860
	費用							
		特別費用計(9)	2,172,660	3,558,200	11,500,000	17,230,860		17,230,860
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,172,660	△3,297,240	△11,500,000	△16,969,900		△16,969,900	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		498,005	△4,945,782	△4,447,777		△4,447,777	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	4,385,166	31,224,315	21,681,332	57,290,813		57,290,813
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,385,166	31,722,320	16,735,550	52,843,036		52,843,036
		基本金取崩額(14)						
		その他の積立金取崩額(15)						
		その他の積立金積立額(16)						
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,385,166	31,722,320	16,735,550	52,843,036		52,843,036

事業区分貸借対照表内訳表

平成29年 3月31日現在

第三号第三様式（第七条関係）
（単位：円）

勘定科目	公)地域福祉活動推進拠点区分	公)福祉サービス利用支援拠点区分	公)在宅福祉サービス拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	5028277	35972487	18658996	59659760		59659760
現金預金	4799887	28059515	7959005	40818407		40818407
事業未収金	210500	7723922	10578531	18512953		18512953
前払金	17890	189050	121460	328400		328400
固定資産		5847480	3	5847483		5847483
その他の固定資産		5847480	3	5847483		5847483
車輛運搬具			1	1		1
器具及び備品		397780	2	397782		397782
退職手当積立基金預け金		5449700		5449700		5449700
資産の部合計	5028277	41819967	18658999	65507243		65507243
流動負債	643111	4324967	1923449	6891527		6891527
未払費用	643111	4047102	1923449	6613662		6613662
預り金		46002		46002		46002
職員預り金		231863		231863		231863
固定負債		5772680		5772680		5772680
退職給付引当金		5772680		5772680		5772680
負債の部合計	643111	10097647	1923449	12664207		12664207
次期繰越活動増減差額	4385166	31722320	16735550	52843036		52843036
次期繰越活動増減差額	4385166	31722320	16735550	52843036		52843036
(うち当期活動増減差額)		498005	△4945782	△4447777		△4447777
純資産の部合計	4385166	31722320	16735550	52843036		52843036
負債及び純資産の部合計	5028277	41819967	18658999	65507243		65507243

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業収入	0288 会費収入	19,800,000	19,336,800	△463,200	
	0324 会費収入	19,800,000	19,336,800	△463,200	
	8001 一般会費収入	16,900,000	16,791,800	△108,200	
	8002 賛助会費収入	1,800,000	1,660,000	△140,000	
	8003 特別会費収入	1,100,000	885,000	△215,000	
	0290 寄附金収入	16,968,000	16,638,794	△329,206	
	0326 経常経費寄附金収入	16,968,000	16,638,794	△329,206	
	8022 香典返し寄附金収入	12,683,000	12,504,000	△179,000	
	8023 一般寄附金収入	4,285,000	4,134,794	△150,206	
	0291 経常経費補助金収入	88,189,000	88,189,000		
	0293 市補助金収入	88,189,000	88,189,000		
	8032 市社協運営費補助金収入	88,189,000	88,189,000		
	0296 受託金収入	9,361,000	9,361,000		
	0298 市受託金収入	9,361,000	9,361,000		
	8093 生き生きプラザ潮騒指定管理料収入	4,938,000	4,938,000		
	8094 多世代交流プラザ指定管理料収入	4,423,000	4,423,000		
	0303 貸付事業等収入	24,000	4,000	△20,000	
	8051 償還金収入	24,000	4,000	△20,000	
	0305 事業収入	222,000	216,000	△6,000	
	0332 参加費収入	222,000	216,000	△6,000	
	8061 生き生きプラザ潮騒利用者参加費収入	35,000	34,500	△500	
	8004 多世代交流プラザ利用者参加費収入	187,000	181,500	△5,500	
	8541 受取利息配当金収入	472,000	458,842	△13,158	
	0201 その他の収入	6,014,000	5,835,669	△178,331	
	0320 雑収入	6,014,000	5,835,669	△178,331	
	8614 退職手当積立基金預け金差益	4,001,000	4,000,510	△490	
	8611 受入研修費収入	139,000	139,000		
	8014 障害者雇用調整金収入	1,620,000	1,620,000		
	8615 雑収入	254,000	76,159	△177,841	
	事業活動収入計(1)	141,050,000	140,040,105	△1,009,895	
	事業活動に要する支出	0129 人件費支出	117,930,000	110,660,143	7,269,857
		7111 役員報酬支出	6,344,000	6,344,000	
		7112 職員給料支出	52,297,000	47,730,935	4,566,065
7113 職員賞与支出		11,480,000	10,528,749	951,251	
7114 非常勤職員給与支出		19,234,000	18,871,474	362,526	
7116 退職給付支出		13,060,000	13,059,310	690	
7117 法定福利費支出		15,515,000	14,125,675	1,389,325	
0130 事業費支出		3,705,000	3,694,650	10,350	
7223 水道光熱費支出		571,000	570,916	84	
7224 燃料費支出		327,000	326,901	99	
7225 消耗器具備品費支出		550,000	547,987	2,013	
7226 保険料支出		236,000	235,350	650	
7227 賃借料支出		189,000	187,945	1,055	
7232 車輛費支出		117,000	116,458	542	
7238 印刷製本費支出		199,000	198,396	604	
7241 修繕費支出		9,000	8,100	900	
7242 通信運搬費支出		234,000	232,470	1,530	
7245 業務委託費支出		523,000	521,377	1,623	
7246 手数料支出		110,000	109,250	750	
7247 租税公課支出		520,000	519,500	500	
7251 報償費支出		120,000	120,000		
0131 事務費支出		16,062,000	11,991,319	4,070,681	
7311 福利厚生費支出		304,000	26,833	277,167	
7312 職員被服費支出		180,000	179,517	483	
7314 研修研究費支出		915,000	365,160	549,840	
7315 事務消耗品費支出		1,332,000	1,226,464	105,536	
7316 印刷製本費支出		1,082,000	793,421	288,579	
7317 水道光熱費支出	792,000	755,530	36,470		
7319 修繕費支出	50,000		50,000		
7321 通信運搬費支出	937,000	734,357	202,643		

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
支	出				
	7322 会議費支出	38,000	36,150	1,850	
	7323 広報費支出	893,000	116,880	776,120	
	7324 業務委託費支出	1,849,000	1,828,440	20,560	
	7325 手数料支出	2,610,000	1,996,040	613,960	
	7326 保険料支出	94,000	93,820	180	
	7327 賃借料支出	2,011,000	1,358,094	652,906	
	7328 土地・建物賃借料支出	360,000	324,000	36,000	
	7329 租税公課支出	15,000	14,400	600	
	7331 保守料支出	292,000	291,384	616	
	7332 渉外費支出	129,000	41,800	87,200	
	7333 諸会費支出	769,000	768,500	500	
	7336 報償費支出	660,000	616,000	44,000	
	7337 食糧費支出	8,000	7,711	289	
	7338 援護費支出	400,000	250,050	149,950	
7341 車両費支出	342,000	166,768	175,232		
	事業活動支出計(2)	137,697,000	126,346,112	11,350,888	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,353,000	13,693,993	10,340,993	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	0221 事業区分間繰入金収入	5,732,000	5,730,860	△1,140	
	8882 公益事業区分間繰入金収入	5,732,000	5,730,860	△1,140	
	0222 拠点区分間繰入金収入	2,237,000	2,236,448	△552	
	8886 在宅福祉サービス拠点区分間繰入金収益	2,237,000	2,236,448	△552	
	0224 その他の活動による収入	8,925,000	8,924,700	△300	
	8896 退職手当積立基金預け金取崩収入	8,925,000	8,924,700	△300	
		その他の活動収入計(7)	16,894,000	16,892,008	△1,992
	支出				
	0160 拠点区分間繰入金支出	32,121,000	29,475,574	2,645,426	
	7674 地域福祉活動推進拠点区分間繰入金支出	32,022,000	29,377,542	2,644,458	
7675 福祉サービス拠点区分間繰入金支出	99,000	98,032	968		
0162 その他の活動による支出	3,310,000	3,309,240	760		
7686 退職手当積立基金預け金支出	3,310,000	3,309,240	760		
	その他の活動支出計(8)	35,431,000	32,784,814	2,646,186	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△18,537,000	△15,892,806	2,644,194	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△15,184,000	△2,198,813	12,985,187	
	前期末支払資金残高(12)	15,284,000	107,421,638	92,137,638	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	100,000	105,222,825	105,122,825	

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
収	0259 会費収益	19,336,800	19,331,170	5,630	
	0323 会費収益	19,336,800	19,331,170	5,630	
	5001 一般会費収益	16,791,800	16,819,170	△27,370	
	5002 賛助会費収益	1,660,000	1,682,000	△22,000	
	5003 特別会費収益	885,000	830,000	55,000	
	0261 寄附金収益	16,638,794	16,670,879	△32,085	
	0325 経常経費寄附金収益	16,638,794	16,670,879	△32,085	
	5022 香典返し寄附金収益	12,504,000	15,152,950	△2,648,950	
	5023 一般寄附金収益	4,134,794	1,517,929	2,616,865	
	0262 経常経費補助金収益	88,189,000	86,004,000	2,185,000	
	0264 市区町村補助金収益	88,189,000	86,004,000	2,185,000	
	5032 市社協運営費補助金収益	88,189,000	86,004,000	2,185,000	
	0267 受託金収益	9,361,000	9,361,000	0	
	0269 市受託金収益	9,361,000	9,361,000	0	
サ 益	5093 生き生きプラザ潮騒指定管理料収益	4,938,000	4,938,000	0	
	5094 多世代交流プラザ指定管理料収益	4,423,000	4,423,000	0	
	0276 事業収益	216,000	167,300	48,700	
	0330 参加費収益	216,000	167,300	48,700	
	5061 生き生きプラザ潮騒利用者参加費収益	34,500	35,200	△700	
	5004 多世代交流プラザ利用者参加費収益	181,500	132,100	49,400	
	0090 その他の収益	4,000,510	250,140	3,750,370	
	0318 その他の収益	4,000,510	250,140	3,750,370	
	5552 退職手当積立基金預け金差益	4,000,510	250,140	3,750,370	
	サービス活動収益計(1)	137,742,104	131,784,489	5,957,615	
	ビ ス 活 動 費	0015 人件費	102,912,603	95,915,376	6,997,227
		4111 役員報酬	6,344,000	5,680,000	664,000
		4112 職員給料	47,730,935	43,625,578	4,105,357
		4113 職員賞与	10,528,749	9,883,024	645,725
4115 非常勤職員給与		18,871,474	16,522,660	2,348,814	
4117 退職給付費用		5,311,770	6,611,860	△1,300,090	
4118 法定福利費		14,125,675	13,592,254	533,421	
0016 事業費		3,694,650	3,474,622	220,028	
4223 水道光熱費		570,916	655,047	△84,131	
4224 燃料費		326,901	141,555	185,346	
4225 消耗器具備品費		547,987	422,958	125,029	
4226 保険料		235,350	236,510	△1,160	
4227 賃借料		187,945	112,885	75,060	
4232 車両費		116,458	134,800	△18,342	
増 の 減 部	4238 印刷製本費	198,396	234,844	△36,448	
	4241 修繕費	8,100	0	8,100	
	4242 通信運搬費	232,470	193,077	39,393	
	4245 業務委託費	521,377	556,022	△34,645	
	4246 手数料	109,250	202,910	△93,660	
	4247 租税公課	519,500	451,814	67,686	
	4251 報償費	120,000	132,200	△12,200	
	0017 事務費	11,991,319	11,685,144	306,175	
	4311 福利厚生費	26,833	210,724	△183,891	
	4312 職員被服費	179,517	419,818	△240,301	
	4313 旅費交通費	0	111,740	△111,740	
	4314 研修研究費	365,160	394,680	△29,520	
	4315 事務消耗品費	1,226,464	961,978	264,486	
	4316 印刷製本費	793,421	1,112,070	△318,649	
4317 水道光熱費	755,530	695,747	59,783		
4319 修繕費	0	81,000	△81,000		
4321 通信運搬費	734,357	839,441	△105,084		
4322 会議費	36,150	26,623	9,527		
4323 広報費	116,880	99,694	17,186		
4324 業務委託費	1,828,440	2,054,448	△226,008		
4325 手数料	1,996,040	1,322,534	673,506		
4326 保険料	93,820	78,260	15,560		
4327 賃借料	1,358,094	1,194,920	163,174		
4328 土地・建物賃借料	324,000	288,000	36,000		
4329 租税公課	14,400	11,600	2,800		
4331 保守料	291,384	140,184	151,200		

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
	4332 渉外費	41,800	55,600	△13,800
	4333 諸会費	768,500	761,900	6,600
	4336 報償費	616,000	596,000	20,000
	4337 食糧費	7,711	7,711	0
	4338 援護費	250,050	47,050	203,000
	4341 車輛費	166,768	173,422	△6,654
	0027 減価償却費	26,898	66,457	△39,559
	4451 減価償却費	26,898	66,457	△39,559
	0029 徴収不能額	0	15,000	△15,000
	4471 徴収不能額	0	15,000	△15,000
	サービス活動費用計(2)	118,625,470	111,156,599	7,468,871
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	19,116,634	20,627,890	△1,511,256
サービス活動外増減の部	0093 受取利息配当金収益	458,842	499,050	△40,208
	5821 受取利息配当金収益	458,842	499,050	△40,208
	0098 その他のサービス活動外収益	1,835,159	360,633	1,474,526
	5871 受入研修費収益	139,000	102,000	37,000
	5875 障害者雇用調整金収益	1,620,000	0	1,620,000
	5874 雑収益	76,159	258,633	△182,474
	サービス活動外収益計(4)	2,294,001	859,683	1,434,318
費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,294,001	859,683	1,434,318
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	21,410,635	21,487,573	△76,938
特別増減の部	0105 事業区分間繰入金収益	5,730,860	7,093,495	△1,362,635
	5962 公益事業区分間繰入金収益	5,730,860	7,093,495	△1,362,635
	0106 拠点区分間繰入金収益	2,236,448	2,017,692	218,756
	5966 在宅福祉サービス拠点区分間繰入金収益	2,236,448	2,017,692	218,756
	0109 拠点区分間固定資産移管収益	254,760	0	254,760
	5972 拠点区分間固定資産移管収益	254,760	0	254,760
	特別収益計(8)	8,222,068	9,111,187	△889,119
	0042 固定資産売却損・処分損	2	2	0
	4932 車輛運搬具売却損・処分損	1	0	1
	4933 器具及び備品売却損・処分損	1	2	△1
	0047 拠点区分間繰入金費用	29,475,574	29,278,580	196,994
	4915 地域福祉活動推進拠点区分間繰入金費用	29,377,542	29,076,928	300,614
	4916 福祉サービス拠点区分間繰入金費用	98,032	201,652	△103,620
0049 事業区分間固定資産移管費用	260,960	0	260,960	
4971 事業区分間固定資産移管費用	260,960	0	260,960	
特別費用計(9)	29,736,536	29,278,582	457,954	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△21,514,468	△20,167,395	△1,347,073	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△103,833	1,320,178	△1,424,011	
繰越活動増減差額の部				
	前期繰越活動増減差額(12)	102,124,399	100,804,221	1,320,178
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	102,020,566	102,124,399	△103,833
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	102,020,566	102,124,399	△103,833

計算書類に対する注記

(社会福祉事業区分 法人運営拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%として定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額1円まで償却する。

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

③リース資産

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

①退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給与引当金に計上する。

(5) リース取引

会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員については、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）による。

事業職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済（確定拠出制度）による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営(社会福祉事業)拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（11））

(3) サービス区分

①法人運営サービス区分

②大分市活き活きプラザ潮騒指定管理サービス区分

③大分市多世代交流プラザ指定管理サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	4,921,778	4,921,757	21
無形固定資産	1,231,000	1,191,000	40,000
合 計	6,152,778	6,112,757	40,021

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
収	0291 経常経費補助金収入	34,086,000	32,490,062	△1,595,938	
	0293 市補助金収入	5,861,000	5,860,000	△1,000	
	8026 大分市社会福祉大会補助金収入	135,000	135,000		
	8027 高齢者生きがい対策事業補助金収入	1,125,000	1,125,000		
	8028 市社協福祉推進事業費補助金収入	4,601,000	4,600,000	△1,000	
	0328 県社協補助金収入	242,000	242,000		
	8037 子どものための福祉講座補助金収入	242,000	242,000		
	0295 共同募金配分金収入	27,983,000	26,388,062	△1,594,938	
	8034 一般募金配分金収入	22,911,000	22,025,000	△886,000	
	8035 歳末たすけあい配分金収入	5,072,000	4,363,062	△708,938	
	0296 受託金収入	32,619,000	32,617,060	△1,940	
	0298 市受託金収入	32,619,000	32,617,060	△1,940	
	8055 点訳奉仕者・朗読奉仕者養成講座事業受	366,000	366,000		
	8056 地域ふれあいサロン受託金収入	26,656,000	26,656,000		
	8058 福祉副読本作成事業受託金収入	629,000	629,000		
	8013 生活支援体制整備事業受託金収入	4,968,000	4,966,060	△1,940	
	入	0305 事業収入	200,000	255,000	55,000
		8065 広告料収入	200,000	255,000	55,000
0201 その他の収入		216,000	207,300	△8,700	
0320 雑収入		216,000	207,300	△8,700	
8615 雑収入		216,000	207,300	△8,700	
事業活動収入計(1)		67,121,000	65,569,422	△1,551,578	
業	0129 人件費支出	15,524,000	15,441,268	82,732	
	7112 職員給料支出	7,785,000	7,716,239	68,761	
	7113 職員賞与支出	1,427,000	1,426,400	600	
	7114 非常勤職員給与支出	4,112,000	4,111,742	258	
	7116 退職給付支出	135,000	134,100	900	
	7117 法定福利費支出	2,065,000	2,052,787	12,213	
	0130 事業費支出	14,717,000	13,163,478	1,553,522	
	7225 消耗器具備品費支出	1,316,000	1,076,547	239,453	
	7226 保険料支出	2,432,000	2,405,338	26,662	
	7227 賃借料支出	246,000	178,770	67,230	
	7236 研修研究費支出	82,000	81,400	600	
	7237 旅費交通費支出	378,000	253,427	124,573	
	7238 印刷製本費支出	4,887,004	4,555,041	331,963	
	7241 修繕費支出	70,000	33,068	36,932	
	7242 通信運搬費支出	732,696	665,818	66,878	
	7243 会議費支出	33,000	21,752	11,248	
	7244 広報費支出	356,000	348,400	7,600	
	7245 業務委託費支出	699,000	698,283	717	
	に	7246 手数料支出	988,300	838,979	149,321
		7247 租税公課支出	3,000	2,200	800
		7248 返還金支出	1,183,000	1,182,955	45
		7249 諸会費支出	3,000	500	2,500
		7251 報償費支出	1,308,000	821,000	487,000
		0131 事務費支出	30,000	25,218	4,782
		7311 福利厚生費支出	30,000	25,218	4,782
		0310 共同募金配分金事業費	27,983,000	26,388,062	1,594,938
	る	0311 共同募金配分金事業費	27,983,000	26,388,062	1,594,938
		7011 社協だより発行事業費	1,504,000	23,062	1,480,938
		7012 校(地)区社協活動費補助金(前期)共募	16,960,000	16,868,000	92,000
		7013 校(地)区社協活動費補助金(後期)共募	5,072,000	5,050,000	22,000
		7014 大分市ボランティア連絡協議会運営補助金	200,000	200,000	
		7015 大分市社協老人部会(市老連)運営補助金	1,000,000	1,000,000	
7016 大分市社協母子・寡婦福祉会運営補助金		218,000	218,000		
7017 大分市社協保育部会運営補助金		390,000	390,000		
7008 大分市社協身体障害者部会運営補助金		205,000	205,000		
7009 大分市青少年健全育成協議会運営補助金		685,000	685,000		
収	7010 大分市子ども会育成連絡協議会運営補助	100,000	100,000		
	7020 大分市社協民生委員児童委員部会補助金	950,000	950,000		

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
支	出			
	7022 大分市保護区保護司会社会を明るくする	72,000	72,000	
	7021 大分市知的障害者育成会運営補助金(手)	95,000	95,000	
	7023 大分市婦連大会開催補助金	72,000	72,000	
	7024 大分市社協施設部会運営補助金	140,000	140,000	
	7025 大分市社協老人施設部会運営補助金	140,000	140,000	
	7026 大分市身体障害者ゴルフ大会開催補助金	45,000	45,000	
	7027 視覚障害者ウォーキング大会補助金	45,000	45,000	
	7002 全九州ろうあ者手話通訳研修大会補助金	50,000	50,000	
	7003 大分県盲人福祉大会補助金	40,000	40,000	
	0313 助成金支出	40,819,000	39,759,378	1,059,622
	0314 助成金支出	40,819,000	39,759,378	1,059,622
	7031 小地域福祉ネットワーク活動事業補助金	4,500,000	4,040,000	460,000
	7028 ふれあい・いきいきサロン事業補助金	539,000	528,000	11,000
	7029 高齢者生きがい対策事業補助金	1,350,000	1,230,000	120,000
	7033 校(地)区社協福祉活動費交付金	8,450,000	8,433,400	16,600
	7034 地域ふれあいサロン事業補助金	19,726,000	19,726,000	
	7035 地域ふれあいサロン事業レクリエーション補助金	1,270,000	1,210,000	60,000
	7036 地区社協福祉活動助成金	4,289,000	3,919,728	369,272
	7037 一般ボランティア活動団体補助金	695,000	672,250	22,750
事業活動支出計(2)	99,073,000	94,777,404	4,295,596	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△31,952,000	△29,207,982	2,744,018	
施設整備等による収支	収			
	施設整備等収入計(4)			
	支			
	0144 固定資産取得支出	170,000	169,560	440
	7524 器具及び備品取得支出	170,000	169,560	440
出				
施設整備等支出計(5)	170,000	169,560	440	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△170,000	△169,560	440	
その他の活動による収支	収			
	0222 拠点区分間繰入金収入	32,122,000	29,377,542	△2,744,458
	8883 法人運営拠点区分間繰入金収入	32,122,000	29,377,542	△2,744,458
	その他の活動収入計(7)	32,122,000	29,377,542	△2,744,458
	支			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	32,122,000	29,377,542	△2,744,458	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
収	0262 経常経費補助金収益	32,490,062	34,083,447	△1,593,385	
	0264 市区町村補助金収益	5,860,000	5,860,000	0	
	5026 大分市社会福祉大会補助金収益	135,000	135,000	0	
	5027 高齢者生きがい対策事業補助金収益	1,125,000	1,125,000	0	
	5028 市社協福祉推進事業費補助金収益	4,600,000	4,600,000	0	
	0327 県社協補助金収益	242,000	240,000	2,000	
	5037 こどものための福祉講座補助金収益	242,000	240,000	2,000	
	0266 共同募金配分金収益	26,388,062	27,983,447	△1,595,385	
	5034 一般募金配分金収益	22,025,000	22,911,000	△886,000	
	5035 歳末たすけあい配分金収益	4,363,062	5,072,447	△709,385	
	0267 受託金収益	32,617,060	28,977,000	3,640,060	
	0269 市受託金収益	32,617,060	28,977,000	3,640,060	
	益	5055 点訳奉仕者・朗読奉仕者養成講座事業受託金	366,000	366,000	0
		5056 地域ふれあいサロン受託金収益	26,656,000	27,697,000	△1,041,000
5057 地域ふれあいサロンボランティア育成事業受託金		0	285,000	△285,000	
5058 福祉副読本作成事業受託金収益		629,000	629,000	0	
5013 生活支援体制整備事業受託金収益		4,966,060	0	4,966,060	
サ	0276 事業収益	255,000	250,000	5,000	
	5065 広告料収益	255,000	250,000	5,000	
	サービス活動収益計(1)	65,362,122	63,310,447	2,051,675	
ビ	0015 人件費	15,441,268	11,007,201	4,434,067	
	4112 職員給料	7,716,239	4,899,024	2,817,215	
	4113 職員賞与	1,426,400	386,775	1,039,625	
	4115 非常勤職員給与	4,111,742	4,127,391	△15,649	
	4117 退職給付費用	134,100	134,100	0	
	4118 法定福利費	2,052,787	1,459,911	592,876	
	0016 事業費	13,163,478	13,653,490	△490,012	
	4225 消耗器具備品費	1,076,547	715,283	361,264	
	4226 保険料	2,405,338	2,446,990	△41,652	
	4227 賃借料	178,770	189,300	△10,530	
	4236 研修研究費	81,400	83,610	△2,210	
	4237 旅費交通費	253,427	0	253,427	
	4238 印刷製本費	4,555,041	4,208,880	346,161	
	4241 修繕費	33,068	40,412	△7,344	
	4242 通信運搬費	665,818	546,913	118,905	
	4243 会議費	21,752	5,292	16,460	
	4244 広報費	348,400	208,224	140,176	
	4245 業務委託費	698,283	699,494	△1,211	
	ス	4246 手数料	838,979	793,350	45,629
4247 租税公課		2,200	2,200	0	
4248 返還金		1,182,955	2,797,370	△1,614,415	
4249 諸会費		500	1,000	△500	
4251 報償費		821,000	915,172	△94,172	
0017 事務費		25,218	28,929	△3,711	
4311 福利厚生費		25,218	28,929	△3,711	
0279 共同募金配分金事業費		26,388,062	27,983,447	△1,595,385	
0280 共同募金配分金事業費		26,388,062	27,983,447	△1,595,385	
4001 社協だより発行事業費		23,062	522,447	△499,385	
増	4002 校(地)区社協活動費補助金(前期)共募	16,868,000	16,868,000	0	
	4003 校(地)区社協活動費補助金(後期)共募	5,050,000	6,236,000	△1,186,000	
	4004 大分市ボランティア連絡協議会運営補助金	200,000	200,000	0	
	4005 大分市社協老人部会(市老連)運営補助金	1,000,000	1,000,000	0	
	4006 大分市社協母子・寡婦福祉会運営補助金	218,000	218,000	0	
	4007 大分市社協保育部会運営補助金	390,000	390,000	0	
	4010 大分市社協身体障害者部会運営補助金	205,000	205,000	0	
	4011 大分市青少年健全育成協議会運営補助金	685,000	685,000	0	
	4012 大分市子ども会育成連絡協議会運営補助金	100,000	100,000	0	
	4013 大分市社協民生委員児童委員部会補助金	950,000	950,000	0	
の	4015 大分市保護区保護司会社会を明るくする	72,000	72,000	0	
	4014 大分市知的障害者育成会運営補助金(手)	95,000	95,000	0	
	4016 大分市婦連大会開催補助金	72,000	72,000	0	
	4017 大分市社協施設部会運営補助金	140,000	140,000	0	
	4018 大分市社協老人施設部会運営補助金	140,000	140,000	0	
	4019 大分市身体障害者ラグビー大会開催補助金	45,000	45,000	0	
	部				

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
	4020 視覚障害者ワーキング大会補助金	45,000	45,000	0
	4034 全九州ろうあ者手話通訳研修大会補助金	50,000	0	50,000
	4035 大分県盲人福祉大会補助金	40,000	0	40,000
	0282 助成金費用	39,759,378	39,933,208	△173,830
	0283 助成金費用	39,759,378	39,933,208	△173,830
	4021 小地域福祉ネットワーク活動事業補助金	4,040,000	4,050,000	△10,000
	4022 ふれあい・いきいきサロン事業補助金	528,000	528,000	0
	4023 高齢者生きがい対策事業補助金	1,230,000	1,200,000	30,000
	4026 校(地)区社協福祉活動費交付金	8,433,400	8,372,085	61,315
	4027 地域ふれあいサロン事業補助金	19,726,000	19,353,000	373,000
	4028 地域ふれあいサロン事業クリエイション補助金	1,210,000	1,230,000	△20,000
	4029 地区社協福祉活動助成金	3,919,728	4,551,873	△632,145
	4030 一般ボランティア活動団体補助金	672,250	648,250	24,000
	0027 減価償却費	2,826	0	2,826
	4451 減価償却費	2,826	0	2,826
	0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	△1	0	△1
	4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	△1	0	△1
	サービス活動費用計(2)	94,780,229	92,606,275	2,173,954
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△29,418,107	△29,295,828	△122,279	
サービス活動外増減の部	収益			
	0098 その他のサービス活動外収益	207,300	218,900	△11,600
	5874 雑収益	207,300	218,900	△11,600
	サービス活動外収益計(4)	207,300	218,900	△11,600
費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	207,300	218,900	△11,600
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△29,210,807	△29,076,928	△133,879	
特別増減の部	収益			
	0106 拠点区分間繰入金収益	29,377,542	29,076,928	300,614
	5963 法人運営拠点区分間繰入金収益	29,377,542	29,076,928	300,614
	特別収益計(8)	29,377,542	29,076,928	300,614
費用				
	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	29,377,542	29,076,928	300,614	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	166,735	0	166,735	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1	1	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	166,736	1	166,735
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	166,736	1	166,735

拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	7,323,917	4,481,941	2,841,976	流動負債	7,323,917	4,481,941	2,841,976
現金預金	0	2,158,346	△2,158,346	未払費用	3,292,874	4,481,941	△1,189,067
普通預金	0	2,158,346	△2,158,346	拠点区分間借入金	4,031,043	0	4,031,043
事業未収金	4,971,060	6,800	4,964,260	負債の部合計	7,323,917	4,481,941	2,841,976
前払金	2,352,857	2,316,795	36,062				
固定資産	166,736	2	166,734	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	166,736	2	166,734	国庫補助金等特別積立金	0	1	△1
器具及び備品	166,736	2	166,734	次期繰越活動増減差額	166,736	1	166,735
				次期繰越活動増減差額	166,736	1	166,735
				(うち当期活動増減差額)	166,735	0	166,735
				純資産の部合計	166,736	2	166,734
資産の部合計	7,490,653	4,481,943	3,008,710	負債及び純資産の部合計	7,490,653	4,481,943	3,008,710

計算書類に対する注記

(社会福祉事業区分 地域福祉活動推進拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）による。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%として定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額1円まで償却する。

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

③リース資産

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

①退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給与引当金に計上する。

(5) リース取引

会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員については、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）による。

事業職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済（確定拠出制度）による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉活動推進（社会福祉事業）拠点計算書類
（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（11））
- (3) サービス区分
 - ①共同募金配分金サービス区分
 - ②企画・広報サービス区分
 - ③活動助成事業サービス区分
 - ④サロン活動推進事業サービス区分
 - ⑤地域福祉推進事業サービス区分
 - ⑥ボランティアセンターサービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	575,210	408,474	166,736
合 計	575,210	408,474	166,736

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

		勘定科目	予算	決算	差異	
事業活動による収入	収入	0291 経常経費補助金収入	2,020,000	2,019,966	△34	
		0328 県社協補助金収入	2,020,000	2,019,966	△34	
		8038 生活福祉資金民生児童委員実費弁償補助	2,020,000	2,019,966	△34	
		0296 受託金収入	57,420,000	57,397,899	△22,101	
		0298 市受託金収入	32,865,000	32,847,000	△18,000	
		8042 障がい者相談員派遣事業受託金収入	6,827,000	6,827,000		
		8054 手話通訳者・聴覚障がい者相談員派遣事	2,822,000	2,819,000	△3,000	
		8080 障害者相談支援事業受託金収入	22,511,000	22,500,000	△11,000	
		8012 市民後見人養成講座事業受託金収入	705,000	701,000	△4,000	
		0301 県社協受託金収入	24,555,000	24,550,899	△4,101	
		8046 日常生活自立支援事業受託金収入	13,372,000	13,371,401	△599	
		8095 生活福祉資金貸付事業受託金収入	11,183,000	11,179,498	△3,502	
		0305 事業収入	1,776,000	1,767,760	△8,240	
		0331 利用料収入	1,776,000	1,767,760	△8,240	
		活動	8007 日常生活自立支援事業利用料収入	1,608,000	1,600,760	△7,240
	8008 やすらぎ生活支援事業利用料収入		168,000	167,000	△1,000	
	0201 その他の収入		14,000	13,620	△380	
	0320 雑収入		14,000	13,620	△380	
	8615 雑収入		14,000	13,620	△380	
	事業活動収入計(1)		61,230,000	61,199,245	△30,755	
	事業活動による支出	支出	0129 人件費支出	52,437,000	52,412,169	24,831
			7112 職員給料支出	21,671,000	21,668,459	2,541
			7113 職員賞与支出	2,749,000	2,747,325	1,675
			7114 非常勤職員給与支出	21,168,000	21,150,569	17,431
			7116 退職給付支出	538,000	536,400	1,600
			7117 法定福利費支出	6,311,000	6,309,416	1,584
			0130 事業費支出	6,004,000	5,898,303	105,697
7225 消耗器具備品費支出			2,311,000	2,294,591	16,409	
7226 保険料支出			147,000	145,754	1,246	
7227 賃借料支出			825,000	777,796	47,204	
7232 車両費支出			273,000	271,691	1,309	
7236 研修研究費支出			96,000	94,400	1,600	
7238 印刷製本費支出			400,000	387,311	12,689	
7241 修繕費支出			139,000	137,268	1,732	
7242 通信運搬費支出			965,000	961,246	3,754	
7243 会議費支出		3,000	3,000			
7244 広報費支出		56,000	55,920	80		
7245 業務委託費支出		195,000	194,400	600		
7246 手数料支出		205,000	203,576	1,424		
7247 租税公課支出		12,000	6,760	5,240		
7251 報償費支出		313,000	301,000	12,000		
7252 職員被服費支出		64,000	63,590	410		
0131 事務費支出		251,000	248,153	2,847		
7311 福利厚生費支出		251,000	248,153	2,847		
0313 助成金支出		2,020,000	2,019,966	34		
0314 助成金支出		2,020,000	2,019,966	34		
7030 大分市民生委員児童委員生活福祉資金貸		2,020,000	2,019,966	34		
事業活動支出計(2)	60,712,000	60,578,591	133,409			
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	518,000	620,654	102,654	
施設整備等による収入	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	0144 固定資産取得支出	362,000	360,720	1,280	
		7524 器具及び備品取得支出	362,000	360,720	1,280	
		施設整備等支出計(5)	362,000	360,720	1,280	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△362,000	△360,720	1,280	
収入	0222 拠点区分間繰入金収入	99,000	98,032	△968		

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異
の 他 の 活 動 に よ る 収 支	入			
	8883 法人運営拠点区分間繰入金収入	99,000	98,032	△968
	その他の活動収入計(7)	99,000	98,032	△968
支	0162 その他の活動による支出	255,000	254,760	240
	7686 退職手当積立基金預け金支出	255,000	254,760	240
	その他の活動支出計(8)	255,000	254,760	240
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△156,000	△156,728	△728
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		103,206	103,206
	前期末支払資金残高(12)		287,865	287,865
	当期末支払資金残高(11)+(12)		391,071	391,071

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減	
サ ー ビ ス 活 動 の 部	収 益	0262 経常経費補助金収益	2,019,966	1,980,004	39,962	
		0327 県社協補助金収益	2,019,966	1,980,004	39,962	
		5038 生活福祉資金民生児童委員実費弁償補助	2,019,966	1,980,004	39,962	
		0267 受託金収益	57,397,899	56,190,974	1,206,925	
		0269 市受託金収益	32,847,000	31,555,800	1,291,200	
		5042 障がい者相談員派遣事業受託金収益	6,827,000	6,411,800	415,200	
		5054 手話通訳者・聴覚障がい者相談員派遣事	2,819,000	2,644,000	175,000	
		5081 障害者相談支援事業受託金収益	22,500,000	22,500,000	0	
		5012 市民後見人養成講座事業受託金収益	701,000	0	701,000	
		0272 県社協受託金収益	24,550,899	24,635,174	△84,275	
		5046 日常生活自立支援事業受託金収益	13,371,401	13,383,168	△11,767	
		5095 生活福祉資金貸付事業受託金収益	11,179,498	11,252,006	△72,508	
		0276 事業収益	1,767,760	2,218,160	△450,400	
		0329 利用料収益	1,767,760	2,218,160	△450,400	
5007 日常生活自立支援事業利用料収益	1,600,760	2,049,160	△448,400			
5008 やすらぎ生活支援事業利用料収益	167,000	169,000	△2,000			
		サービス活動収益計(1)	61,185,625	60,389,138	796,487	
サ ー ビ ス 活 動 の 部	費 用	0015 人件費	52,412,169	49,567,467	2,844,702	
		4112 職員給料	21,668,459	18,096,297	3,572,162	
		4113 職員賞与	2,747,325	2,610,560	136,765	
		4115 非常勤職員給与	21,150,569	22,589,787	△1,439,218	
		4117 退職給付費用	536,400	536,400	0	
		4118 法定福利費	6,309,416	5,734,423	574,993	
		0016 事業費	5,898,303	8,707,060	△2,808,757	
		4225 消耗器具備品費	2,294,591	2,385,668	△91,077	
		4226 保険料	145,754	161,404	△15,650	
		4227 賃借料	777,796	548,534	229,262	
		4232 車両費	271,691	127,546	144,145	
		4236 研修研究費	94,400	83,060	11,340	
		4238 印刷製本費	387,311	171,572	215,739	
		4241 修繕費	137,268	0	137,268	
		4242 通信運搬費	961,246	909,220	52,026	
		4243 会議費	3,000	0	3,000	
		4244 広報費	55,920	0	55,920	
		4245 業務委託費	194,400	38,880	155,520	
		4246 手数料	203,576	0	203,576	
		4247 租税公課	6,760	11,607	△4,847	
		4248 返還金	0	3,912,708	△3,912,708	
		4251 報償費	301,000	204,000	97,000	
		4252 職員被服費	63,590	152,861	△89,271	
		0017 事務費	248,153	247,268	885	
4311 福利厚生費	248,153	247,268	885			
0282 助成金費用	2,019,966	1,980,004	39,962			
0283 助成金費用	2,019,966	1,980,004	39,962			
4024 大分市民生委員児童委員生活福祉資金貸	2,019,966	1,980,004	39,962			
0027 減価償却費	234,941	313,421	△78,480			
4451 減価償却費	234,941	313,421	△78,480			
		サービス活動費用計(2)	60,813,532	60,815,220	△1,688	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	372,093	△426,082	798,175	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	0098 その他のサービス活動外収益	13,620	13,620	0	
		5874 雑収益	13,620	13,620	0	
			サービス活動外収益計(4)	13,620	13,620	0
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	費 用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	13,620	13,620	0	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	385,713	△412,462	798,175	
特 別	収 益	0106 拠点区分間繰入金収益	98,032	201,652	△103,620	
		5963 法人運営拠点区分間繰入金収益	98,032	201,652	△103,620	
			特別収益計(8)	98,032	201,652	△103,620

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
増減の部	0042 固定資産売却損・処分損	1	1	0
	4933 器具及び備品売却損・処分損	1	1	0
	0050 拠点区分間固定資産移管費用	254,760	0	254,760
	4972 拠点区分間固定資産移管費用	254,760	0	254,760
	特別費用計(9)	254,761	1	254,760
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△156,729	201,651	△358,380
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	228,984	△210,811	439,795
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,324,276	1,535,087	△210,811
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,553,260	1,324,276	228,984
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,553,260	1,324,276

拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	3,304,993	7,164,704	△3,859,711	流動負債	2,913,922	6,876,839	△3,962,917
現金預金	2,176,393	6,692,134	△4,515,741	未払費用	2,910,722	6,876,839	△3,966,117
普通預金	2,176,393	6,692,134	△4,515,741	預り金	3,200	0	3,200
事業未収金	980,050	372,200	607,850	負債の部合計	2,913,922	6,876,839	△3,962,917
前払金	148,550	100,370	48,180				
固定資産	1,162,189	1,036,411	125,778	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	1,162,189	1,036,411	125,778	次期繰越活動増減差額	1,553,260	1,324,276	228,984
車輛運搬具	1	157,500	△157,499	次期繰越活動増減差額	1,553,260	1,324,276	228,984
器具及び備品	1,162,188	878,911	283,277	(うち当期活動増減差額)	228,984	△210,811	439,795
				純資産の部合計	1,553,260	1,324,276	228,984
資産の部合計	4,467,182	8,201,115	△3,733,933	負債及び純資産の部合計	4,467,182	8,201,115	△3,733,933

計算書類に対する注記

(社会福祉事業区分 福祉サービス利用支援拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）による。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%として定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額1円まで償却する。

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

③リース資産

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

①退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給与引当金に計上する。

(5) リース取引

会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員については、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）による。

事業職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済（確定拠出制度）による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉サービス利用支援（社会福祉事業）拠点計算書類
（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（11））
- (3) サービス区分
 - ①各種相談事業サービス区分
 - ②障害者生活支援事業サービス区分
 - ③生活福祉資金貸付事業サービス区分
 - ④福祉サービス利用援助事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輜運搬具	756,000	755,999	1
器具及び備品	2,447,490	1,285,302	1,162,188
合 計	3,203,490	2,041,301	1,162,189

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

拠点区分資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動に よる 収入	0296 受託金収入	4,285,000	4,273,490	△11,510
	0298 市受託金収入	4,285,000	4,273,490	△11,510
	8082 生活支援ホームヘルプサービス事業受託金収入	4,195,000	4,194,600	△400
	8083 生きがい対応サービス事業受託金収入	52,000	41,800	△10,200
	8085 母子家庭等日常生活支援事業受託金収入	38,000	37,090	△910
	0305 事業収入	1,008,000	920,750	△87,250
	0331 利用料収入	1,008,000	920,750	△87,250
	8062 生活支援ホームヘルプサービス事業利用料収入	986,000	910,900	△75,100
	8006 生きがい対応サービス事業利用料収入	22,000	9,850	△12,150
	0165 介護保険事業収入	147,397,000	133,162,828	△14,234,172
	0167 居宅介護料収入(介護報酬収入)	129,030,000	110,861,405	△18,168,595
	8121 介護報酬収入	92,769,000	78,695,110	△14,073,890
	8122 介護予防報酬収入	36,261,000	32,166,295	△4,094,705
	0168 居宅介護料収入(利用者負担金収入)	14,868,000	18,991,223	4,123,223
	8131 介護負担金収入(公費)	1,071,000	3,990,382	2,919,382
	8132 介護負担金収入(一般)	9,652,000	9,726,168	74,168
	8133 介護予防負担金収入(公費)	401,000	763,980	362,980
	8134 介護予防負担金収入(一般)	3,744,000	4,510,693	766,693
	0172 利用者等利用料収入	3,499,000	3,310,200	△188,800
	8175 食費収入(一般)	3,499,000	3,310,200	△188,800
	0184 障害福祉サービス等事業収入	47,753,000	46,518,530	△1,234,470
	0185 自立支援給付費収入	47,269,000	45,994,416	△1,274,584
	8341 介護給付費収入	35,998,000	35,548,806	△449,194
	8348 計画相談支援給付費収入	11,271,000	10,445,610	△825,390
	8352 利用者負担金収入	484,000	524,114	40,114
	8541 受取利息配当金収入	265,000	264,016	△984
	0201 その他の収入	363,000	308,337	△54,663
	0320 雑収入	363,000	308,337	△54,663
	8611 受入研修費収入	90,000	19,200	△70,800
	8615 雑収入	273,000	289,137	16,137
	事業活動収入計(1)	201,071,000	185,447,951	△15,623,049
	事業活動に よる 支出	0129 人件費支出	183,811,000	177,582,285
7112 職員給料支出		89,822,000	89,811,835	10,165
7113 職員賞与支出		13,345,000	13,179,931	165,069
7114 非常勤職員給与支出		57,729,000	52,332,388	5,396,612
7116 退職給付支出		2,370,000	2,369,100	900
7117 法定福利費支出		20,545,000	19,889,031	655,969
0130 事業費支出		27,450,000	25,722,248	1,727,752
7211 給食費支出		3,102,000	2,750,373	351,627
7215 保健衛生費支出		33,000	19,241	13,759
7216 医療費支出		20,000		20,000
7218 教養娯楽費支出		91,000	54,387	36,613
7223 水道光熱費支出		5,064,000	4,756,541	307,459
7225 消耗器具備品費支出		1,895,000	1,694,955	200,045
7226 保険料支出		683,000	648,944	34,056
7227 賃借料支出		6,031,000	5,931,722	99,278
7232 車輛費支出		1,526,000	1,419,353	106,647
7236 研修研究費支出		156,000	54,771	101,229
7238 印刷製本費支出		1,036,000	1,034,282	1,718
7241 修繕費支出		564,000	476,404	87,596
7242 通信運搬費支出		1,687,000	1,598,618	88,382
7243 会議費支出		4,000	2,701	1,299
7244 広報費支出		118,000	83,916	34,084
7245 業務委託費支出		3,943,000	3,910,656	32,344
7246 手数料支出		913,000	850,932	62,068
7247 租税公課支出	20,000	4,200	15,800	
7248 返還金支出	110,000	9,101	100,899	
7249 諸会費支出	75,000	75,000		
7251 報償費支出	306,000	273,500	32,500	
7252 職員被服費支出	73,000	72,651	349	

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
	0131 事務費支出	928,000	770,246	157,754
	7311 福利厚生費支出	790,000	710,246	79,754
	7332 渉外費支出	78,000	60,000	18,000
	7339 損害賠償費支出	60,000		60,000
	事業活動支出計(2)	212,189,000	204,074,779	8,114,221
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△11,118,000	△18,626,828	△7,508,828
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	0221 事業区分間繰入金収入	11,500,000	11,500,000	
	8882 公益事業区分間繰入金収入	11,500,000	11,500,000	
	0223 サービス区分間繰入金収入	1,000,000		△1,000,000
	8889 サービス区分間繰入金収入	1,000,000		△1,000,000
	その他の活動収入計(7)	12,500,000	11,500,000	△1,000,000
	0152 積立資産支出	265,000	264,016	984
	7645 介護保険等経営安定化積立資産支出	265,000	264,016	984
	0160 拠点区分間繰入金支出	2,237,000	2,236,448	552
	7673 法人運営拠点区分間繰入金支出	2,237,000	2,236,448	552
	0161 サービス区分間繰入金支出	1,000,000		1,000,000
7679 サービス区分間繰入金支出	1,000,000		1,000,000	
その他の活動支出計(8)		3,502,000	2,500,464	1,001,536
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		8,998,000	8,999,536	1,536
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,120,000	△9,627,292	△7,507,292
前期末支払資金残高(12)		2,120,000	34,430,519	32,310,519
当期末支払資金残高(11)+(12)			24,803,227	24,803,227

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
収	0267 受託金収益	4,273,490	4,694,790	△421,300
	0269 市受託金収益	4,273,490	4,694,790	△421,300
	5082 生活支援ホームヘルプサービス事業受託金収益	4,194,600	4,486,600	△292,000
	5083 生きがい対応デｲﾝサービス事業受託金収益	41,800	57,200	△15,400
	5085 母子家庭等日常生活支援事業受託金収益	37,090	150,990	△113,900
	0276 事業収益	920,750	956,600	△35,850
	0329 利用料収益	920,750	956,600	△35,850
	5062 生活支援ホームヘルプサービス事業利用料収益	910,900	956,600	△45,700
	5006 生きがい対応デｲﾝサービス事業利用料収益	9,850	0	9,850
	0056 介護保険事業収益	133,162,828	147,463,037	△14,300,209
サ	0058 居宅介護料収益(介護報酬収益)	110,861,405	129,865,314	△19,003,909
	5121 介護報酬収益	79,110,286	94,829,023	△15,718,737
	5122 介護予防報酬収益	31,751,119	35,036,291	△3,285,172
	0059 居宅介護料収益(利用者負担金収益)	18,991,223	14,792,021	4,199,202
	5131 介護負担金収益(公費)	3,990,382	1,286,510	2,703,872
	5132 介護負担金収益(一般)	9,726,168	9,819,170	△93,002
	5133 介護予防負担金収益(公費)	763,980	443,926	320,054
	5134 介護予防負担金収益(一般)	4,510,693	3,242,415	1,268,278
	0063 利用者等利用料収益	3,310,200	2,805,702	504,498
	5175 食費収益(一般)	3,310,200	2,805,702	504,498
益	0075 障害福祉サービス等事業収益	46,518,530	46,596,106	△77,576
	0076 自立支援給付費収益	45,994,416	46,149,055	△154,639
	5341 介護給付費収益	35,548,806	35,910,055	△361,249
	5348 計画相談支援給付費収益	10,445,610	10,239,000	206,610
	5352 利用者負担金収益	524,114	447,051	77,063
サービス活動収益計(1)	184,875,598	199,710,533	△14,834,935	
ス	0015 人件費	177,582,285	190,505,024	△12,922,739
	4112 職員給料	89,811,835	96,960,949	△7,149,114
	4113 職員賞与	13,179,931	12,972,260	207,671
	4115 非常勤職員給与	52,332,388	57,223,672	△4,891,284
	4116 派遣職員費	0	92,070	△92,070
	4117 退職給付費用	2,369,100	2,413,800	△44,700
	4118 法定福利費	19,889,031	20,842,273	△953,242
	0016 事業費	25,722,248	27,370,529	△1,648,281
	4211 給食費	2,750,373	2,864,106	△113,733
	4215 保健衛生費	19,241	13,024	6,217
活	4218 教養娯楽費	54,387	85,259	△30,872
	4223 水道光熱費	4,756,541	5,092,446	△335,905
	4224 燃料費	0	58,000	△58,000
	4225 消耗器具備品費	1,694,955	1,373,696	321,259
	4226 保険料	648,944	584,826	64,118
	4227 賃借料	5,931,722	5,465,539	466,183
	4232 車両費	1,419,353	1,440,467	△21,114
	4236 研修研究費	54,771	70,850	△16,079
	4238 印刷製本費	1,034,282	533,574	500,708
	4241 修繕費	476,404	242,527	233,877
動	4242 通信運搬費	1,598,618	1,643,986	△45,368
	4243 会議費	2,701	258	2,443
	4244 広報費	83,916	70,610	13,306
	4245 業務委託費	3,910,656	3,718,464	192,192
	4246 手数料	850,932	3,726,147	△2,875,215
	4247 租税公課	4,200	5,250	△1,050
	4248 返還金	9,101	0	9,101
	4249 諸会費	75,000	92,000	△17,000
	4251 報償費	273,500	289,500	△16,000
	4252 職員被服費	72,651	0	72,651
増	0017 事務費	770,246	890,924	△120,678
	4311 福利厚生費	710,246	830,924	△120,678
	4332 渉外費	60,000	60,000	0
	0027 減価償却費	1,675,608	1,474,939	200,669
	4451 減価償却費	1,675,608	1,474,939	200,669
	0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	△194,167	△235,000	40,833
	4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	△194,167	△235,000	40,833
	サービス活動費用計(2)	205,556,220	220,006,416	△14,450,196

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△20,680,622	△20,295,883	△384,739
サービス活動外増減の部	0093 受取利息配当金収益	264,016	282,697	△18,681
	5821 受取利息配当金収益	264,016	282,697	△18,681
	0098 その他のサービス活動外収益	308,337	429,705	△121,368
	5871 受入研修費収益	19,200	86,000	△66,800
	5874 雑収益	289,137	343,705	△54,568
	サービス活動外収益計(4)	572,353	712,402	△140,049
費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		572,353	712,402	△140,049
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△20,108,269	△19,583,481	△524,788
特別増減の部	0103 固定資産受贈額	250,000	0	250,000
	5941 固定資産受贈額	250,000	0	250,000
	0105 事業区分間繰入金収益	11,500,000	3,476,000	8,024,000
	5962 公益事業区分間繰入金収益	11,500,000	3,476,000	8,024,000
	0107 サービス区分間繰入金収益	1,000,000	0	1,000,000
	5969 サービス区分間繰入金収益	1,000,000	0	1,000,000
特別収益計(8)		12,750,000	3,476,000	9,274,000
減費用	0042 固定資産売却損・処分損	1	3	△2
	4933 器具及び備品売却損・処分損	1	3	△2
	0047 拠点区分間繰入金費用	2,236,448	2,017,692	218,756
	4914 法人運営拠点区分間繰入金費用	2,236,448	2,017,692	218,756
	0048 サービス区分間繰入金費用	1,000,000	0	1,000,000
	4969 サービス区分間繰入金費用	1,000,000	0	1,000,000
特別費用計(9)		3,236,449	2,017,695	1,218,754
特別増減差額(10)=(8)-(9)		9,513,551	1,458,305	8,055,246
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△10,594,718	△18,125,176	7,530,458
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	78,935,407	91,640,880	△12,705,473
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	68,340,689	73,515,704	△5,175,015
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	5,702,400	△5,702,400
	6312 介護保険事業等経営安定化積立金取崩額	0	5,702,400	△5,702,400
	その他の積立金積立額(16)	264,016	282,697	△18,681
	6322 介護保険事業等経営安定化積立金積立額	264,016	282,697	△18,681
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		68,076,673	78,935,407	△10,858,734

拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）
（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	32,482,291	44,717,266	△12,234,975	流動負債	7,679,064	10,286,747	△2,607,683
現金預金	402,060	9,809,345	△9,407,285	未払費用	7,679,064	10,286,747	△2,607,683
普通預金	402,060	9,809,345	△9,407,285	負債の部合計	7,679,064	10,286,747	△2,607,683
事業未収金	31,753,291	34,907,921	△3,154,630	純 資 産 の 部			
前払金	326,940	0	326,940	国庫補助金等特別積立金	93,750	287,917	△194,167
固定資産	181,669,102	182,830,695	△1,161,593	その他の積立金	138,301,906	138,037,890	264,016
その他の固定資産	181,669,102	182,830,695	△1,161,593	介護保険等経営安定化積立金	138,301,906	138,037,890	264,016
土地	37,510,000	37,510,000	0	次期繰越活動増減差額	68,076,673	78,935,407	△10,858,734
構築物	543,900	699,300	△155,400	次期繰越活動増減差額	68,076,673	78,935,407	△10,858,734
車両運搬具	118,340	363,506	△245,166	(うち当期活動増減差額)	△10,594,718	△18,125,176	7,530,458
器具及び備品	4,865,070	5,890,113	△1,025,043				
介護保険等経営安定化積立資産	138,301,906	138,037,890	264,016				
差入保証金	300,000	300,000	0	純資産の部合計	206,472,329	217,261,214	△10,788,885
その他の固定資産	29,886	29,886	0	負債及び純資産の部合計	214,151,393	227,547,961	△13,396,568
資産の部合計	214,151,393	227,547,961	△13,396,568				

計算書類に対する注記

(社会福祉事業区分 在宅福祉サービス拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）による。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%として定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額1円まで償却する。

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

③リース資産

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

①退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給与引当金に計上する。

(5) リース取引

会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員については、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）による。事業職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済（確定拠出制度）による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 在宅福祉サービス拠点区分(社会福祉事業)拠点計算書類
(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（11））
- (3) サービス区分
 - ①居宅介護等（中央）事業サービス区分
 - ②居宅介護等（佐賀関）事業サービス区分
 - ③老人デイサービスセンターサービス区分
 - ④障害者居宅介護等（中央）事業サービス区分
 - ⑤障害者居宅介護等（佐賀関）事業サービス区分
 - ⑥相談支援（駅南）事業サービス区分
 - ⑦相談支援（障害）事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	37,510,000	0	37,510,000
構築物	1,554,000	1,010,100	543,900
車輛運搬具	8,639,545	8,521,205	118,340
器具及び備品	13,369,500	8,504,430	4,865,070
無形固定資産	1,301,990	1,272,104	29,886
合 計	62,375,035	19,307,839	43,067,196

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

拠点区分資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	0305 事業収入	10,283,000	10,279,400	△3,600
	8067 音楽指導員派遣事業収入	10,283,000	10,279,400	△3,600
	事業活動収入計(1)	10,283,000	10,279,400	△3,600
	支出			
	0129 人件費支出	6,588,000	6,587,158	842
	7114 非常勤職員給与支出	6,302,000	6,301,265	735
	7117 法定福利費支出	286,000	285,893	107
	0130 事業費支出	1,467,000	1,464,852	2,148
	7225 消耗器具備品費支出	56,000	55,936	64
	7226 保険料支出	28,000	27,902	98
	7227 賃借料支出	489,000	488,168	832
	7232 車両費支出	53,000	52,543	457
	7238 印刷製本費支出	442,000	441,798	202
	7242 通信運搬費支出	52,000	51,505	495
	7247 租税公課支出	327,000	327,000	
	7251 報償費支出	20,000	20,000	
0131 事務費支出	55,000	54,730	270	
7311 福利厚生費支出	55,000	54,730	270	
事業活動支出計(2)	8,110,000	8,106,740	3,260	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,173,000	2,172,660	△340	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	0159 事業区分間繰入金支出	2,173,000	2,172,660	340
	7671 社会福祉事業区分間繰入金支出	2,173,000	2,172,660	340
	その他の活動支出計(8)	2,173,000	2,172,660	340
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,173,000	△2,172,660	340	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)		4,385,166	4,385,166	
当期末支払資金残高(11)+(12)		4,385,166	4,385,166	

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	0276 事業収益	10,279,400	10,300,600	△21,200
		5067 音楽指導員派遣事業収益	10,279,400	10,300,600	△21,200
		サービス活動収益計(1)	10,279,400	10,300,600	△21,200
	費用	0015 人件費	6,587,158	6,012,024	575,134
		4115 非常勤職員給与	6,301,265	5,759,126	542,139
		4118 法定福利費	285,893	252,898	32,995
		0016 事業費	1,464,852	1,885,730	△420,878
		4225 消耗器具備品費	55,936	97,731	△41,795
		4226 保険料	27,902	27,892	10
		4227 賃借料	488,168	489,522	△1,354
		4232 車両費	52,543	46,326	6,217
		4236 研修研究費	0	12,000	△12,000
		4238 印刷製本費	441,798	434,548	7,250
		4241 修繕費	0	64,260	△64,260
		4242 通信運搬費	51,505	77,111	△25,606
		4244 広報費	0	64,800	△64,800
		4247 租税公課	327,000	528,540	△201,540
		4251 報償費	20,000	43,000	△23,000
		0017 事務費	54,730	51,102	3,628
		4311 福利厚生費	54,730	51,102	3,628
	サービス活動費用計(2)	8,106,740	7,948,856	157,884	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,172,660	2,351,744	△179,084	
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,172,660	2,351,744	△179,084	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	0046 事業区分間繰入金費用	2,172,660	2,351,744	△179,084
		4912 社会福祉事業区分間繰入金費用	2,172,660	2,351,744	△179,084
		特別費用計(9)	2,172,660	2,351,744	△179,084
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,172,660	△2,351,744	179,084	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	4,385,166	4,385,166	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,385,166	4,385,166	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,385,166	4,385,166	0

拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	5,028,277	5,154,126	△125,849	流動負債	643,111	768,960	△125,849
現金預金	4,799,887	4,923,626	△123,739	未払費用	643,111	768,960	△125,849
普通預金	4,799,887	4,923,626	△123,739	負債の部合計	643,111	768,960	△125,849
事業未収金	210,500	230,500	△20,000				
前払金	17,890	0	17,890	純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	4,385,166	4,385,166	0
				次期繰越活動増減差額	4,385,166	4,385,166	0
				純資産の部合計	4,385,166	4,385,166	0
資産の部合計	5,028,277	5,154,126	△125,849	負債及び純資産の部合計	5,028,277	5,154,126	△125,849

計算書類に対する注記

(公益事業 地域福祉活動推進拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%として定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額1円まで償却する。

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

③リース資産

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

①退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給与引当金に計上する。

(5) リース取引

会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員については、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）による。

事業職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済（確定拠出制度）による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉活動推進拠点区分(公益事業)拠点計算書類

(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（11））

(3) サービス区分

①音楽指導員派遣事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収入	0296 受託金収入	83,523,000	76,814,412	△6,708,588
	0298 市受託金収入	83,523,000	76,814,412	△6,708,588
	8059 生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	43,328,000	36,635,972	△6,692,028
	8088 包括的支援事業業務受託金収入	33,908,000	33,903,940	△4,060
	8089 包括的支援事業業務受託金収入(加算)	66,000	62,500	△3,500
	8091 高齢者福祉サービス事業受託金収入(加算)	621,000	612,000	△9,000
	8092 認知症施策総合推進事業受託金収入	5,600,000	5,600,000	
	0165 介護保険事業収入	20,979,000	20,968,530	△10,470
	0171 居宅介護支援介護料収入	20,979,000	20,968,530	△10,470
	8162 介護予防支援介護料収入	20,979,000	20,968,530	△10,470
	8541 受取利息配当金収入	5,000	1,353	△3,647
	0201 その他の収入	134,000	133,280	△720
	0320 雑収入	134,000	133,280	△720
	8615 雑収入	134,000	133,280	△720
	事業活動収入計(1)		104,641,000	97,917,575
事業活動による支出	0129 人件費支出	79,253,517	78,074,815	1,178,702
	7112 職員給料支出	44,659,444	44,059,246	600,198
	7113 職員賞与支出	8,958,250	8,774,246	184,004
	7114 非常勤職員給与支出	13,556,000	13,554,608	1,392
	7116 退職給付支出	1,343,100	1,341,000	2,100
	7117 法定福利費支出	10,736,723	10,345,715	391,008
	0130 事業費支出	20,381,645	14,892,178	5,489,467
	7223 水道光熱費支出	204,000	203,535	465
	7224 燃料費支出	4,000	3,032	968
	7225 消耗器具備品費支出	1,675,663	749,327	926,336
	7226 保険料支出	259,870	252,224	7,646
	7227 賃借料支出	6,148,204	5,244,525	903,679
	7232 車両費支出	549,209	402,259	146,950
	7236 研修研究費支出	1,386,700	710,392	676,308
	7238 印刷製本費支出	1,058,400	970,582	87,818
	7241 修繕費支出	42,000	40,640	1,360
	7242 通信運搬費支出	1,465,569	1,419,846	45,723
	7243 会議費支出	136,588	90,944	45,644
	7245 業務委託費支出	3,682,000	1,181,568	2,500,432
	7246 手数料支出	244,000	198,600	45,400
7247 租税公課支出	3,309,442	3,309,442		
7249 諸会費支出	40,000	40,000		
7251 報償費支出	154,000	53,500	100,500	
7252 職員被服費支出	22,000	21,762	238	
0131 事務費支出	263,838	228,622	35,216	
7311 福利厚生費支出	229,838	195,304	34,534	
7337 食糧費支出	34,000	33,318	682	
事業活動支出計(2)		99,899,000	93,195,615	6,703,385
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		4,742,000	4,721,960	△20,040
施設整備等による収入	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	0144 固定資産取得支出	305,000	304,560	440
	7524 器具及び備品取得支出	305,000	304,560	440
施設整備等支出計(5)		305,000	304,560	440
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△305,000	△304,560	440
その他の活動	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	0159 事業区分間繰入金支出	3,559,000	3,558,200	800
	7671 社会福祉事業区分間繰入金支出	3,559,000	3,558,200	800
その他の活動	0162 その他の活動による支出	878,000	859,200	18,800
	7686 退職手当積立基金預け金支出	878,000	859,200	18,800

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
による 収支	出			
	その他の活動支出計(8)	4,437,000	4,417,400	19,600
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,437,000	△4,417,400	19,600
	予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)			31,647,520	31,647,520
当期末支払資金残高(11)+(12)			31,647,520	31,647,520

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サ ー ビ ス 活 動 部	0267 受託金収益	76,814,412	85,314,340	△8,499,928
	0269 市受託金収益	76,814,412	85,314,340	△8,499,928
	5059 生活困窮者自立相談支援事業受託金収益	36,635,972	43,465,680	△6,829,708
	5088 包括的支援事業業務受託金収益	33,903,940	34,908,000	△1,004,060
	5089 包括的支援事業業務受託金収益(加算)	62,500	110,800	△48,300
	5091 高齢者福祉サービス事業受託金収益(加算)	612,000	617,500	△5,500
	5092 認知症施策総合推進事業受託金収益	5,600,000	5,600,000	0
	5010 住宅支援給付事業受託金収益	0	612,360	△612,360
	0056 介護保険事業収益	20,968,530	22,585,414	△1,616,884
	0062 居宅介護支援介護料収益	20,968,530	22,585,414	△1,616,884
5162 介護予防支援介護料収益	20,968,530	22,585,414	△1,616,884	
サービス活動収益計(1)	97,782,942	107,899,754	△10,116,812	
サ ー ビ ス 活 動 部	0015 人件費	78,915,535	85,798,311	△6,882,776
	4112 職員給料	44,059,246	53,803,178	△9,743,932
	4113 職員賞与	8,774,246	9,775,346	△1,001,100
	4115 非常勤職員給与	13,554,608	8,356,590	5,198,018
	4117 退職給付費用	2,181,720	2,688,360	△506,640
	4118 法定福利費	10,345,715	11,174,837	△829,122
	0016 事業費	14,892,178	17,771,877	△2,879,699
	4223 水道光熱費	203,535	193,648	9,887
	4224 燃料費	3,032	5,364	△2,332
	4225 消耗器具備品費	749,327	1,285,899	△536,572
	4226 保険料	252,224	239,530	12,694
	4227 賃借料	5,244,525	5,176,486	68,039
	4232 車両費	402,259	339,301	62,958
	4236 研修研究費	710,392	740,340	△29,948
	4238 印刷製本費	970,582	1,028,304	△57,722
	4241 修繕費	40,640	20,736	19,904
	4242 通信運搬費	1,419,846	1,145,512	274,334
	4243 会議費	90,944	111,803	△20,859
	4244 広報費	0	34,992	△34,992
	4245 業務委託費	1,181,568	1,332,768	△151,200
	4246 手数料	198,600	127,368	71,232
	4247 租税公課	3,309,442	4,081,755	△772,313
	4248 返還金	0	1,008,208	△1,008,208
	4249 諸会費	40,000	40,000	0
	4251 報償費	53,500	78,000	△24,500
	4252 職員被服費	21,762	781,863	△760,101
	0017 事務費	228,622	252,424	△23,802
4311 福利厚生費	195,304	216,761	△21,457	
4337 食糧費	33,318	35,663	△2,345	
0027 減価償却費	85,995	139,932	△53,937	
4451 減価償却費	85,995	139,932	△53,937	
サービス活動費用計(2)	94,122,330	103,962,544	△9,840,214	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,660,612	3,937,210	△276,598	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	0093 受取利息配当金収益	1,353	7,309	△5,956
	5821 受取利息配当金収益	1,353	7,309	△5,956
	0098 その他のサービス活動外収益	133,280	111,840	21,440
	5874 雑収益	133,280	111,840	21,440
	サービス活動外収益計(4)	134,633	119,149	15,484
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	134,633	119,149	15,484
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,795,245	4,056,359	△261,114
特 別 増 減 の 部	0108 事業区分間固定資産移管収益	260,960	0	260,960
	5971 事業区分間固定資産移管収益	260,960	0	260,960
	特別収益計(8)	260,960	0	260,960
	0046 事業区分間繰入金費用	3,558,200	4,741,751	△1,183,551
特 別 増 減 の 部	4912 社会福祉事業区分間繰入金費用	3,558,200	4,741,751	△1,183,551
	特別費用計(9)	3,558,200	4,741,751	△1,183,551
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△3,297,240	△4,741,751	1,444,511

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	498,005	△685,392	1,183,397	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	31,224,315	31,909,707	△685,392	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	31,722,320	31,224,315	498,005	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	31,722,320	31,224,315	498,005

拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）
（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	35,972,487	37,685,748	△1,713,261	流動負債	4,324,967	6,038,228	△1,713,261
現金預金	28,059,515	23,088,038	4,971,477	未払費用	4,047,102	5,599,244	△1,552,142
普通預金	28,059,515	23,088,038	4,971,477	預り金	46,002	103,260	△57,258
事業未収金	7,723,922	14,597,710	△6,873,788	職員預り金	231,863	335,724	△103,861
前払金	189,050	0	189,050	固定負債	5,772,680	7,345,180	△1,572,500
固定資産	5,847,480	6,921,975	△1,074,495	退職給付引当金	5,772,680	7,345,180	△1,572,500
その他の固定資産	5,847,480	6,921,975	△1,074,495	負債の部合計	10,097,647	13,383,408	△3,285,761
器具及び備品	397,780	179,215	218,565				
退職手当積立基金預け金	5,449,700	6,742,760	△1,293,060	純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	31,722,320	31,224,315	498,005
				次期繰越活動増減差額	31,722,320	31,224,315	498,005
				（うち当期活動増減差額）	498,005	△685,392	1,183,397
				純資産の部合計	31,722,320	31,224,315	498,005
資産の部合計	41,819,967	44,607,723	△2,787,756	負債及び純資産の部合計	41,819,967	44,607,723	△2,787,756

計算書類に対する注記

(公益事業区分 福祉サービス利用支援拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）による。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%として定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額1円まで償却する。

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

③リース資産

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

①退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給与引当金に計上する。

(5) リース取引

会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員については、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）による。事業職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済（確定拠出制度）による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉サービス利用支援拠点区分(公益事業)拠点計算書類
(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（11））
- (3) サービス区分
 - ①生活困窮者自立相談支援事業サービス区分
 - ②城東地域包括支援センターサービス区分
 - ③佐賀関・神崎地域包括支援センターサービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,185,960	788,180	397,780
無形固定資産	315,000	315,000	0
合 計	1,500,960	1,103,180	397,780

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

拠点区分資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収入	0296 受託金収入	959,000	873,960	△85,040	
	0302 その他の受託金収入	959,000	873,960	△85,040	
	8047 介護予防ﾌﾟﾗﾝ受託金収入	959,000	873,960	△85,040	
	0305 事業収入	3,852,000	3,119,156	△732,844	
	0331 利用料収入	3,852,000	3,119,156	△732,844	
	8009 自立生活支援ホームヘルプサービス利用料収入	3,852,000	3,119,156	△732,844	
	0165 介護保険事業収入	50,808,000	50,754,070	△53,930	
	0171 居宅介護支援介護料収入	50,459,000	50,414,870	△44,130	
	8161 居宅介護支援介護料収入	50,459,000	50,414,870	△44,130	
	0173 その他の事業収入	349,000	339,200	△9,800	
	8183 受託事業収入	349,000	339,200	△9,800	
	8541 受取利息配当金収入	20,000	19,660	△340	
	0201 その他の収入	1,024,000	1,025,885	1,885	
	0320 雑収入	1,024,000	1,025,885	1,885	
	8615 雑収入	1,024,000	1,025,885	1,885	
	事業活動収入計(1)	56,663,000	55,792,731	△870,269	
	事業活動による支出	0129 人件費支出	41,854,000	41,847,351	6,649
		7112 職員給料支出	26,842,000	26,841,399	601
		7113 職員賞与支出	3,672,000	3,670,800	1,200
		7114 非常勤職員給与支出	4,720,000	4,718,120	1,880
7116 退職給付支出		1,209,000	1,206,900	2,100	
7117 法定福利費支出		5,411,000	5,410,132	868	
0130 事業費支出		7,465,000	7,130,944	334,056	
7223 水道光熱費支出		1,669,000	1,493,652	175,348	
7224 燃料費支出		21,000	20,994	6	
7225 消耗器具備品費支出		782,000	777,444	4,556	
7226 保険料支出		183,000	177,654	5,346	
7227 賃借料支出		1,534,000	1,532,088	1,912	
7232 車両費支出		849,000	846,687	2,313	
7236 研修研究費支出		119,000	117,460	1,540	
7238 印刷製本費支出		518,000	485,821	32,179	
7241 修繕費支出		94,000	43,200	50,800	
7242 通信運搬費支出		1,167,000	1,165,169	1,831	
7244 広報費支出		54,000	53,676	324	
7245 業務委託費支出		318,000	317,520	480	
7246 手数料支出		70,000	18,450	51,550	
7247 租税公課支出	67,000	66,129	871		
7249 諸会費支出	20,000	15,000	5,000		
0131 事務費支出	278,000	260,218	17,782		
7311 福利厚生費支出	216,000	198,218	17,782		
7332 渉外費支出	62,000	62,000			
事業活動支出計(2)	49,597,000	49,238,513	358,487		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,066,000	6,554,218	△511,782		
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等による支出	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動に	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	0159 事業区分間繰入金支出	11,500,000	11,500,000		
7671 社会福祉事業区分間繰入金支出	11,500,000	11,500,000			
支出					

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
よ る 収 支	出			
	その他の活動支出計(8)	11,500,000	11,500,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△11,500,000	△11,500,000	
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,434,000	△4,945,782	△511,782
	前期末支払資金残高(12)	4,434,000	21,681,329	17,247,329
	当期末支払資金残高(11)+(12)		16,735,547	16,735,547

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	0267 受託金収益	873,960	955,800	△81,840
	0273 その他の受託金収益	873,960	955,800	△81,840
	5047 介護予防プラン受託金収益	873,960	955,800	△81,840
	0276 事業収益	3,119,156	3,304,250	△185,094
	0329 利用料収益	3,119,156	3,304,250	△185,094
	5009 自立生活支援ホームヘルプサービス利用料収益	3,119,156	3,304,250	△185,094
	0056 介護保険事業収益	50,754,070	47,577,820	3,176,250
	0062 居宅介護支援介護料収益	50,414,870	47,257,980	3,156,890
	5161 居宅介護支援介護料収益	50,414,870	47,257,980	3,156,890
	0064 その他の事業収益	339,200	319,840	19,360
	5183 受託事業収益	339,200	319,840	19,360
	サービス活動収益計(1)	54,747,186	51,837,870	2,909,316
	0015 人件費	41,847,351	40,922,764	924,587
	4112 職員給料	26,841,399	26,886,461	△45,062
	4113 職員賞与	3,670,800	4,249,150	△578,350
	4115 非常勤職員給与	4,718,120	3,278,817	1,439,303
	4117 退職給付費用	1,206,900	1,206,900	0
	4118 法定福利費	5,410,132	5,301,436	108,696
	0016 事業費	7,130,944	7,687,134	△556,190
4223 水道光熱費	1,493,652	1,431,093	62,559	
4224 燃料費	20,994	0	20,994	
4225 消耗器具備品費	777,444	503,904	273,540	
4226 保険料	177,654	244,576	△66,922	
4227 賃借料	1,532,088	1,371,166	160,922	
4232 車両費	846,687	697,574	149,113	
4236 研修研究費	117,460	52,200	65,260	
4238 印刷製本費	485,821	1,030,144	△544,323	
4241 修繕費	43,200	10,800	32,400	
4242 通信運搬費	1,165,169	1,169,094	△3,925	
4244 広報費	53,676	54,432	△756	
4245 業務委託費	317,520	306,720	10,800	
4246 手数料	18,450	72,440	△53,990	
4247 租税公課	66,129	727,991	△661,862	
4249 諸会費	15,000	15,000	0	
0017 事務費	260,218	186,197	74,021	
4311 福利厚生費	198,218	148,955	49,263	
4332 渉外費	62,000	37,242	24,758	
サービス活動費用計(2)	49,238,513	48,796,095	442,418	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,508,673	3,041,775	2,466,898	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	0093 受取利息配当金収益	19,660	0	19,660
	5821 受取利息配当金収益	19,660	0	19,660
	0098 その他のサービス活動外収益	1,025,885	19,560	1,006,325
	5874 雑収益	1,025,885	19,560	1,006,325
	サービス活動外収益計(4)	1,045,545	19,560	1,025,985
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,045,545	19,560	1,025,985	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,554,218	3,061,335	3,492,883	
特 別 増 減 の 部	特別収益計(8)	0	0	0
	0046 事業区分間繰入金費用	11,500,000	3,476,000	8,024,000
	4912 社会福祉事業区分間繰入金費用	11,500,000	3,476,000	8,024,000
	特別費用計(9)	11,500,000	3,476,000	8,024,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△11,500,000	△3,476,000	△8,024,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△4,945,782	△414,665	△4,531,117	
繰 越 活 動 増 減	前期繰越活動増減差額(12)	21,681,332	22,095,997	△414,665
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	16,735,550	21,681,332	△4,945,782
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減
差額 の 部				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	16,735,550	21,681,332	△4,945,782

拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	18,658,996	23,395,615	△4,736,619	流動負債	1,923,449	1,714,286	209,163
現金預金	7,959,005	14,635,975	△6,676,970	未払費用	1,923,449	1,714,286	209,163
普通預金	7,959,005	4,635,975	3,323,030	負債の部合計	1,923,449	1,714,286	209,163
定期預金	0	10,000,000	△10,000,000	純 資 産 の 部			
事業未収金	10,578,531	8,759,640	1,818,891	次期繰越活動増減差額	16,735,550	21,681,332	△4,945,782
前払金	121,460	0	121,460	次期繰越活動増減差額	16,735,550	21,681,332	△4,945,782
固定資産	3	3	0	(うち当期活動増減差額)	△4,945,782	△414,665	△4,531,117
その他の固定資産	3	3	0	純資産の部合計	16,735,550	21,681,332	△4,945,782
車輛運搬具	1	1	0	負債及び純資産の部合計	18,658,999	23,395,618	△4,736,619
器具及び備品	2	2	0				
資産の部合計	18,658,999	23,395,618	△4,736,619				

計算書類に対する注記

(公益事業区分 在宅福祉サービス拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）による。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%として定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額1円まで償却する。

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

③リース資産

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

①退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給与引当金に計上する。

(5) リース取引

会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員については、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）による。

事業職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済（確定拠出制度）による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 在宅福祉サービス拠点区分(公益事業)拠点計算書類

(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（11））

(3) サービス区分

- ①居宅介護支援（駅南）事業サービス区分
- ②居宅介護支援（佐賀関）事業サービス区分
- ③居宅介護支援（野津原）事業サービス区分
- ④自立生活支援有料ホームヘルプサービス事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,089,900	1,089,899	1
器具及び備品	412,125	412,123	2
無形固定資産	1,170,750	1,170,750	0
合 計	2,672,775	2,672,772	3

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

別紙4


(単位:円)


貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金			運転資金として	—	—	99,885,381
大分銀行(7500750)	大分銀行上野支店	—	—	—	—	36,633,775
大分銀行(7500830)	大分銀行上野支店	—	—	—	—	1,752,204
大分銀行(7500778)	大分銀行上野支店	—	—	—	—	818,254
大分銀行(7500796)	大分銀行上野支店	—	—	—	—	497,943
大分銀行(7500802)	大分銀行上野支店	—	—	—	—	865,426
大分銀行(7500811)	大分銀行上野支店	—	—	—	—	8,002
大分銀行(7500820)	大分銀行上野支店	—	—	—	—	58,190,610
JA(0003867)	大分県農業協同組合大分支店	—	—	—	—	1,119,167
			小計			99,885,381
定期預金	大分県信用組合本店営業部	—	運転資金として	—	—	50,000,000
事業未収金	—	—	2月分、3月分介護報酬他	—	—	70,088,464
前払金	—	—	損害保険料他	—	—	3,371,987
	流動資産合計					223,345,832
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	大分銀行上野支店	—	特段の指定がない	—	—	5,000,000
	基本財産合計					5,000,000
(2) その他の固定資産						
土地	大分市金池一丁目207	—	在宅福祉サービス事業で使用している	—	—	37,510,000
構築物	大分市金池一丁目207	—	在宅福祉サービス事業で使用している	1,554,000	1,010,100	543,900
車輛運搬具	ミンビシ他8台	—	利用者宅訪問用、送迎用等	10,485,445	10,367,103	118,342
器具及び備品	介護浴槽一式他	—		22,912,063	16,320,266	6,591,797
長期貸付金	—	—	生活困窮者に対する低利の貸付金	—	—	1,169,000
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金	—	退職金支払いのための預け金	—	—	34,374,690
社協経営安定化積立資産	大分銀行上野支店他	—	法人運営の安定、地域福祉事業の実施のために積み立てている定期預金	—	—	176,494,034
介護保険等経営安定化積立資産	大分県信用組合本店営業部他	—	介護保険事業等の安定した経営のために積み立てている定期預金	—	—	138,301,906
在宅介護福祉支援積立資産	大分銀行上野支店他	—	福祉事業の積極的な推進を図るために積み立てている定期預金	—	—	18,336,520
差入保証金	—	—	訪問介護事業所事務所敷金	—	—	300,000
その他の固定資産	ソフトウェア他	—		4,018,740	4,018,740	69,886
	その他の固定資産合計					413,810,075
	固定資産合計					418,810,075
	資産合計					642,155,907
II 負債の部						
1 流動負債						
未払費用	H28年度末退職者退職金他	—		—	—	38,408,272
預り金						
所得税(職員以外)	3月分源泉所得税(報酬)	—		—	—	2,705
諸口	退職者福利厚生費他	—		—	—	49,202
			小計			51,907
職員預り金						
所得税(職員)	3月分源泉所得税	—		—	—	813,964
社会保険	2月分、3月分社会保険料他	—		—	—	886,333
			小計			1,700,297
	流動負債合計					40,160,476
2 固定負債						
退職給付引当金	退職金要支給額	—		—	—	39,108,950
	固定負債合計					39,108,950
	負債合計					79,269,426
	差引純資産					562,886,481


監査報告書

平成 29 年 5 月 30 日

社会福祉法人
大分市社会福祉協議会
会長 右田 芳明 殿

監事 是永 佑一 

監事 村上 和子 

監事 秦野 晃郎 

私たち監事は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの平成 28 年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を読覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。